

第4章 職業生活

労働政策研究・研修機構研究員 池田心豪

本章では、高齢者がいかなる職業生活を送っているか、仕事との関わりについていかなる意識を持っているかなど、職業生活の実態や意識を他国との比較を通じて明らかにしたい。高齢期の早い時期に職業から引退する者もいれば、かなりの年齢まで就業を続ける高齢者もいる。高齢者の職業との関わり方は様々であり、就業する理由も、収入を得ると言う経済的なものから、社会とのつながり、健康の維持、生きがいなど、非経済的なものまで様々である。どのような理由で就業するか、何歳で職業から引退するかは、高齢者の生活を考える上で重要な情報である。

I 就業経験

1 就業経験の有無 (Q23)

はじめに、これまでに収入の伴う仕事をした経験(就業経験)があるか否か見よう(表4-1)。今回(2005年)の就業経験者の比率は、日本90.1%、アメリカ94.1%、韓国86.4%、ドイツ95.8%、フランス89.2%であり、何れの国でも大多数の高齢者が就業経験を持っている。なかでも、ドイツとアメリカは高い比率を示している。日本も、2005年は9割に達している。

表4-1 就業経験—1985-2005年 (%)

| | 日本 | | | | |
|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| ある | 84.4 | 83.6 | 87.6 | 87.4 | 90.1 |
| ない | 15.4 | 15.9 | 12.3 | 12.6 | 9.9 |
| 無回答 | 0.2 | 0.5 | 0.2 | 0.0 | 0.0 |
| | アメリカ | | | | |
| | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| ある | 95.5 | 93.7 | 94.0 | 92.2 | 94.1 |
| ない | 4.4 | 6.2 | 5.9 | 6.4 | 5.8 |
| 無回答 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 1.4 | 0.1 |
| | 韓国 | | | | |
| | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| ある | — | 80.0 | 83.9 | 86.9 | 86.4 |
| ない | — | 20.0 | 16.1 | 13.1 | 13.6 |
| 無回答 | — | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | ドイツ | | | | |
| | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| ある | — | 84.9 | 90.7 | 93.9 | 95.8 |
| ない | — | 14.4 | 9.0 | 6.1 | 3.6 |
| 無回答 | — | 0.7 | 0.3 | 0.0 | 0.6 |
| | フランス | | | | |
| | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| ある | — | — | — | — | 89.2 |
| ない | — | — | — | — | 10.8 |
| 無回答 | — | — | — | — | 0.0 |

各国の時系列推移をみると、日本、韓国、ドイツは上昇傾向を示しているが、アメリカはほぼ横ばいであると言える。日本は1985年から上昇傾向を示しており、前回の2000年から今回の2005年においても若干上昇している。ドイツも、調査対象となった1990年から上昇傾向を示しており、2000年から2005年も若干上昇している。韓国も調査対象となった1990年からの趨勢では上昇傾向を示しているが、2000年から2005年は横ばいである。アメリカは2000年から2005年に若干上昇しているが、2005年の値は前々回の1995年とほぼ同じであり、1985年からの趨勢としては、ほぼ横ばいである。

表4-2 男女別就業経験—1985-2005年

(%)

| | 日本 | | アメリカ | | 韓国 | | ドイツ | | フランス | |
|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 男性 | 女性 |
| 第2回(1985年) | 96.5 | 73.4 | 99.5 | 92.6 | — | — | — | — | — | — |
| 第3回(1990年) | 95.8 | 72.8 | 98.3 | 90.6 | 97.5 | 68.2 | 98.4 | 77.4 | — | — |
| 第4回(1995年) | 96.4 | 80.3 | 99.3 | 90.2 | 98.4 | 72.8 | 98.9 | 85.6 | — | — |
| 第5回(2000年) | 98.2 | 77.4 | 97.5 | 88.1 | 98.5 | 79.2 | 99.1 | 90.2 | — | — |
| 第6回(2005年) | 97.9 | 83.6 | 98.4 | 90.9 | 96.5 | 79.1 | 98.8 | 93.6 | 98.6 | 82.3 |

次に、男女別の就業経験を見よう(表4-2)。男性はどの国でもほぼ横ばいである。女性は国によって異なっている。2005年の女性を見ると、アメリカとドイツは9割を超えている。日本、韓国、フランスは約8割である。しかし、時系列的な変化の面では、国ごとに違いが見られる。日本、韓国、ドイツでは、女性の就業経験の上昇傾向が見られるが、アメリカは横ばいである。日本の女性は、1985年に73.4%であったが、上昇傾向を見せており、2005年には83.6%になっている。日本の女性はこの20年間で約10ポイント上昇している。韓国の女性は、1990年は68.2%であったが、その後上昇し、2005年には79.1%になっている。ドイツも、1990年の77.4%から上昇し、2005年は93.6%になっている。これに対して、アメリカの女性は、1985年当時から92.6%と他の国に比べて高く、2005年までほぼ横ばいである。就業経験の違いについて、2005年の結果を男女で比較すると、韓国の男女差が最も大きく、次いで日本、フランスで男女差が見られる。これら3つの国に比べると、アメリカとドイツの男女差は小さい。

2 最長就業 (Q24)

仕事の内容について、本調査では、最も長く経験した職業と現在の職業の二つを尋ねている。まず、最も長く経験した職業(最長職業)から見よう(表4-3)。

2005年の結果を見ると、国によって最長職業の構成は異なっていることがわかる。対象5カ国を大きく分けると、日本、アメリカ、ドイツ、フランスは、フルタイムでの雇用就業の比率が高いのに対し、韓国では自営的職業の比率が高いという特徴が見られる。日本、アメリカ、ドイツ、フランスから見よう。これらの国では、「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」の比率が最も高く、「常雇(フルタイム)の労務系勤め人」が次いで高い。なかでも、アメリカとドイツは「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」が4割を超えており、高い比率を示している。次いで、フランスが39.6%と高く、日本は29.4%である。これらの国で、「常雇(フルタイム)の労務系勤め人」は約20%であるが、ドイツは27.0%とやや高い。これら4カ国に対して、韓国は「自営農林漁業(家族従業員含む)」が41.5%と最も高く、「自営商工サービス業(家族従業員含む)」が21.3%と次いで高い。韓国の「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」は10.1%、「常雇(フルタイム)の労務系勤め人」は12.0%である。日本、アメリカ、ドイツ、フランスにおいて、「自営農林漁業」がそれぞれ10.3%、4.1%、3.0%、8.5%、

「自営商工サービス業」が17.5%、12.0%、9.2%、9.5%であるのとは対照的である。

表4-3 最長職業—1985—2005年

(%)

| | 日本 | | | | |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 自営農林漁業(家族従業者も含む) | 21.6 | 15.9 | 16.9 | 13.5 | 10.3 |
| 自営商工サービス業(家族従業者も含む) | 20.9 | 19.0 | 16.1 | 19.7 | 17.5 |
| 会社又は団体の役員 | 8.4 | 11.2 | 11.1 | 7.7 | 8.3 |
| 常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人 | 23.1 | 24.7 | 22.1 | 26.9 | 29.4 |
| 常雇(フルタイム)の労務系勤め人 | 16.2 | 14.7 | 18.6 | 20.4 | 20.4 |
| 常雇(パートタイム) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6.8 | 11.6 |
| 臨時・日雇・パート | 8.8 | 13.3 | 14.0 | 4.7 | 2.5 |
| 無回答 | 1.0 | 1.3 | 1.2 | 0.3 | 0.0 |
| | アメリカ | | | | |
| | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 自営農林漁業(家族従業者も含む) | 3.2 | 4.0 | 4.1 | 2.4 | 4.1 |
| 自営商工サービス業(家族従業者も含む) | 10.7 | 9.1 | 8.8 | 10.4 | 12.0 |
| 会社又は団体の役員 | 10.5 | 6.0 | 9.1 | 6.5 | 12.1 |
| 常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人 | 38.5 | 41.9 | 37.4 | 41.8 | 43.5 |
| 常雇(フルタイム)の労務系勤め人 | 33.2 | 34.0 | 32.8 | 34.5 | 21.5 |
| 常雇(パートタイム) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.4 | 5.3 |
| 臨時・日雇・パート | 3.3 | 3.8 | 3.4 | 1.1 | 0.6 |
| 無回答 | 0.6 | 1.3 | 4.4 | 1.0 | 0.9 |
| | 韓国 | | | | |
| | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 自営農林漁業(家族従業者も含む) | — | 60.7 | 52.4 | 40.1 | 41.5 |
| 自営商工サービス業(家族従業者も含む) | — | 14.0 | 16.0 | 20.6 | 21.3 |
| 会社又は団体の役員 | — | 1.4 | 2.7 | 4.6 | 5.6 |
| 常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人 | — | 7.1 | 10.5 | 11.3 | 10.1 |
| 常雇(フルタイム)の労務系勤め人 | — | 9.6 | 13.5 | 16.8 | 12.0 |
| 常雇(パートタイム) | — | 0.0 | 0.0 | 1.3 | 1.7 |
| 臨時・日雇・パート | — | 5.6 | 4.9 | 5.3 | 7.8 |
| 無回答 | — | 1.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | ドイツ | | | | |
| | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 自営農林漁業(家族従業者も含む) | — | 5.5 | 4.5 | 3.2 | 3.0 |
| 自営商工サービス業(家族従業者も含む) | — | 9.1 | 7.7 | 8.8 | 9.2 |
| 会社又は団体の役員 | — | 3.8 | 5.1 | 4.0 | 5.7 |
| 常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人 | — | 41.5 | 41.2 | 43.5 | 48.2 |
| 常雇(フルタイム)の労務系勤め人 | — | 33.0 | 33.3 | 32.6 | 27.0 |
| 常雇(パートタイム) | — | 0.0 | 0.0 | 6.5 | 5.0 |
| 臨時・日雇・パート | — | 6.9 | 7.6 | 1.5 | 1.6 |
| 無回答 | — | 0.2 | 0.6 | 0.0 | 0.3 |
| | フランス | | | | |
| | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 自営農林漁業(家族従業者も含む) | — | — | — | — | 8.5 |
| 自営商工サービス業(家族従業者も含む) | — | — | — | — | 9.5 |
| 会社又は団体の役員 | — | — | — | — | 12.3 |
| 常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人 | — | — | — | — | 39.6 |
| 常雇(フルタイム)の労務系勤め人 | — | — | — | — | 26.4 |
| 常雇(パートタイム) | — | — | — | — | 2.9 |
| 臨時・日雇・パート | — | — | — | — | 0.8 |
| 無回答 | — | — | — | — | 0.0 |

注) 前々回までの選択肢には「常雇」のあとの「フルタイム」の文言はなかった。また、「常雇(パートタイム)」の選択肢はなかった。

各国の時系列の推移を見ると、職業の内容が大きく変化している国とあまり変化がない国があることがわかる。アメリカとドイツは変化がなく、日本と韓国は変化がある。日本の大きな特徴は、「自営農林漁業」が下降し、「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」「常雇(フルタイム)の労務系勤め人」が上昇していることである。韓国も1990年と比べると、「自営農林漁業」は下降傾向にある。だが、「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」「常雇(フルタイム)の労務系勤め人」は、1990年から1995年に上昇したが、その後はほぼ横ばいである。それよりも、「自営商工サービス業」が上昇傾向にある。

この点で、日本と韓国の変化にも違いがある。

表4-4 男女別最長職業—2005年 (%)

| | 日本 | | アメリカ | | 韓国 | | ドイツ | | フランス | |
|----------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 男性 | 女性 |
| 自営農林漁業(家族従業者も含む) | 10.3 | 10.2 | 7.3 | 1.5 | 33.6 | 48.5 | 3.6 | 2.5 | 10.5 | 6.7 |
| 自営商工サービス業(家族従業者も含む) | 14.8 | 20.2 | 17.5 | 7.5 | 21.7 | 20.8 | 13.1 | 6.3 | 11.4 | 7.8 |
| 会社又は団体の役員 | 15.1 | 1.6 | 15.4 | 9.5 | 9.2 | 2.4 | 9.5 | 2.9 | 18.4 | 7.0 |
| 常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人 | 36.0 | 22.8 | 30.3 | 54.2 | 19.1 | 2.1 | 43.0 | 52.1 | 29.1 | 48.9 |
| 常雇(フルタイム)の労務系勤め人 | 22.0 | 18.9 | 28.4 | 15.8 | 11.8 | 12.2 | 29.9 | 24.9 | 30.5 | 22.9 |
| 常雇(パートタイム) | 0.5 | 22.6 | 0.7 | 9.1 | 0.5 | 2.8 | 0.5 | 8.4 | 0.2 | 5.3 |
| 臨時・日雇・パート | 1.3 | 3.7 | 0.0 | 1.2 | 4.1 | 11.2 | 0.0 | 2.9 | 0.0 | 1.4 |
| 無回答 | 0.0 | 0.0 | 0.5 | 1.2 | 0.0 | 0.0 | 0.5 | 0.2 | 0.0 | 0.0 |

2005年の結果を男女別に見ると、各国で男女の最長職業が異なっていることがわかる(表4-4)。日本は、「事務系・技術系」「労務系」の双方で、男性の方が「常雇(フルタイム)」の比率は高い。韓国でも、「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」は男性の方が高く、女性は2.1%と著しく低い。だが、同じ「常雇(フルタイム)」でも「労務系勤め人」の男女差は韓国ではほとんどない。これに対して、アメリカ、ドイツ、フランスでは、「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」は女性の方が高い。各国に共通しているのは、女性の方が「常雇(パートタイム)」「臨時・日雇・パート」が高いことである。しかし、詳細を見ると、国ごとに異なる点も見られる。日本の女性は「常雇(パートタイム)」が22.6%と高く、「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」と同水準であるのに対して、アメリカ、ドイツ、フランスの女性は「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」が約50%であり、「常雇(パートタイム)」は10%未満と低い。

何れの国でも、大多数の高齢者は職業経験をもっているが、仕事内容、男女の違い、時系列的な変化の面では、国ごとに様々である。

II 就業状況

1 現在の就業状況 (Q25)

現在、収入の伴う仕事をしている高齢者は、どのような仕事に就いているだろうか。現在の就業状況を見よう(表4-5)。結果から、高齢者の現在の職業状況と、その時系列的な変化は国によって様々であることがわかる。なお、この質問は、回答の選択肢となる職業のカテゴリーが2000年に変更されているため、その前後を単純に比較することはできない。そこで、時系列的な変化については、2000年と2005年を比較することにする。

日本は、「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」「常雇(フルタイム)の労務系勤め人」がそれぞれ10%未満であり、「自営商工サービス業(家族従業員含む)」が最も高くなっている。先に見た最長職業に比べて、「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」「常雇(フルタイム)の労務系勤め人」は低く、「自営農林漁業(家族従業員含む)」「自営商工サービス業(家族従業員含む)」といった自営的職業が高くなっている。だが、前回の2000年と比べると、「自営農林漁業(家族従業員含む)」「自営商工サービス業(家族従業員含む)」はともに下降しており、他の職業が上昇している。雇用就業では、2005年において、「常雇(パートタイム)」「臨時・日雇・パート」が10%を超えており、フルタイムに比べて高い。2000年と比較しても、これらパートタイムの雇用就業は上昇している。

アメリカは、「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」の比率が最も高い。しかし、2000年と比べると、「常雇(フルタイム)」は「事務系・技術系」「労務系」とも下降している。代わって、「会社又は団体の役員」「常雇(パートタイム)」が上昇している。アメリカの「常雇(パートタイム)」は18.9%であり、5カ国中最も高い。その一方で、同じパートタイムの雇用就業でも「臨時・日雇・パート」は5.6%と低い。

ドイツも、アメリカと同様に、「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」の比率が最も高い。アメリカと異なるのは、2000年に比べて、「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」が上昇していることである。「常雇(フルタイム)の労務系勤め人」も若干上昇している。ドイツのパートタイム就業は、「常雇(パートタイム)」「臨時・日雇・パート」がともに10%を超えており、両者の差は小さい。しかし、2000年と比較すると、「臨時・日雇・パート」は横ばいであるが、「常雇(パートタイム)」は下降している。

フランスは、「事務系・技術系」「労務系」とも「常雇(フルタイム)」の比率が高く、どちらも20%を超えている。パートタイム就業については、「常雇(パートタイム)」が3.2%、「臨時・日雇・パート」1.6%と、どちらも5カ国中最も低い。

韓国は、先の最長職業でも見られたが、「自営農林漁業(家族従業員含む)」「自営商工サービス業(家族従業員含む)」が高い。現在の雇用就業状況では、「常雇(フルタイム)の労務系勤め人」「臨時・日雇・パート」がともに約15%と、他の職業に比べて高いという特徴も見られる。

表4-5 現在の就業状況—1980—2005年

(%)

| | 日本 | | | | | |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 自営農林漁業(家族従業者も含む) | 17.1 | 25.1 | 19.0 | 20.8 | 20.9 | 18.8 |
| 自営商工サービス業(家族従業者も含む) | 31.3 | 28.8 | 26.5 | 22.8 | 33.7 | 23.3 |
| 会社又は団体の役員 | 12.1 | 9.9 | 13.8 | 13.9 | 8.4 | 9.4 |
| 常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人 | 10.2 | 12.0 | 12.2 | 11.9 | 6.6 | 9.4 |
| 常雇(フルタイム)の労務系勤め人 | 15.0 | 9.2 | 9.9 | 11.3 | 4.8 | 7.5 |
| 常雇(パートタイム) | — | — | — | — | 13.5 | 17.3 |
| 臨時・日雇・パート | 12.7 | 13.4 | 17.7 | 17.9 | 11.2 | 13.9 |
| 無回答 | 1.5 | 1.6 | 1.0 | 1.3 | 0.8 | 0.4 |
| 収入の伴う仕事はしていない | — | 54.3 | 53.4 | 56.0 | 61.3 | 65.0 |
| | アメリカ | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 自営農林漁業(家族従業者も含む) | 2.5 | 3.8 | 6.9 | 5.5 | 3.5 | 3.0 |
| 自営商工サービス業(家族従業者も含む) | 20.6 | 19.7 | 11.7 | 20.5 | 18.6 | 19.6 |
| 会社又は団体の役員 | 10.7 | 11.3 | 5.3 | 7.7 | 6.5 | 15.0 |
| 常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人 | 27.6 | 34.3 | 28.2 | 22.7 | 30.7 | 25.9 |
| 常雇(フルタイム)の労務系勤め人 | 9.1 | 11.3 | 17.6 | 16.8 | 22.1 | 10.3 |
| 常雇(パートタイム) | — | — | — | — | 10.4 | 18.9 |
| 臨時・日雇・パート | 18.5 | 18.8 | 25.0 | 22.3 | 5.6 | 5.6 |
| 無回答 | 11.1 | 0.9 | 5.3 | 4.5 | 2.6 | 1.7 |
| 収入の伴う仕事はしていない | — | 77.9 | 79.6 | 76.2 | 74.8 | 68.0 |
| | 韓国 | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 自営農林漁業(家族従業者も含む) | 44.4 | — | 66.9 | 62.9 | 40.1 | 39.5 |
| 自営商工サービス業(家族従業者も含む) | 26.9 | — | 12.4 | 10.6 | 25.3 | 24.0 |
| 会社又は団体の役員 | 1.0 | — | 0.6 | 3.5 | 4.2 | 1.0 |
| 常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人 | 1.0 | — | 1.6 | 9.2 | 2.1 | 1.7 |
| 常雇(フルタイム)の労務系勤め人 | 9.8 | — | 5.1 | 13.8 | 13.3 | 15.7 |
| 常雇(パートタイム) | — | — | — | — | 5.4 | 2.7 |
| 臨時・日雇・パート | 3.1 | — | 11.5 | 0.0 | 9.6 | 15.5 |
| 無回答 | 0.2 | — | 1.9 | 0.0 | 0.0 | — |
| 収入の伴う仕事はしていない | — | — | 60.7 | 66.4 | 62.0 | 53.1 |
| | ドイツ | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 自営農林漁業(家族従業者も含む) | — | — | 3.1 | 0.0 | 3.0 | 1.7 |
| 自営商工サービス業(家族従業者も含む) | — | — | 29.7 | 25.8 | 31.7 | 16.5 |
| 会社又は団体の役員 | — | — | 3.1 | 1.6 | 2.0 | 4.8 |
| 常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人 | — | — | 26.6 | 19.4 | 18.8 | 36.4 |
| 常雇(フルタイム)の労務系勤め人 | — | — | 4.7 | 8.1 | 11.9 | 13.0 |
| 常雇(パートタイム) | — | — | — | — | 21.8 | 13.9 |
| 臨時・日雇・パート | — | — | 32.8 | 45.2 | 10.9 | 11.3 |
| 無回答 | — | — | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.6 |
| 収入の伴う仕事はしていない | — | — | 92.4 | 92.6 | 89.7 | 76.4 |
| | フランス | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 自営農林漁業(家族従業者も含む) | 19.4 | — | — | — | — | 9.5 |
| 自営商工サービス業(家族従業者も含む) | 14.5 | — | — | — | — | 19.8 |
| 会社又は団体の役員 | 3.2 | — | — | — | — | 14.3 |
| 常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人 | 1.6 | — | — | — | — | 29.4 |
| 常雇(フルタイム)の労務系勤め人 | 11.3 | — | — | — | — | 22.2 |
| 常雇(パートタイム) | — | — | — | — | — | 3.2 |
| 臨時・日雇・パート | 48.4 | — | — | — | — | 1.6 |
| 無回答 | 1.6 | — | — | — | — | — |
| 収入の伴う仕事はしていない | — | — | — | — | — | 86.3 |

注1) 前々回までの選択肢には「常雇」のあとの「フルタイム」の文言はなかった。また「常雇(パートタイム)」の選択肢はなかった。

注2) 前回までは、現在の収入を伴う仕事の有無を別の質問で聞いていた。時系列比較のため、今回の設問で現在の仕事を本問の選択肢1～7のいずれかに回答した人を母数として集計。参考値として、現在収入を伴う仕事をしていない人の比率も示す。

こうした就業者の一方で、収入の伴う仕事をしていない非就業者の比率(非就業率)も国ごとに異なっている。非就業率が最も高いのはフランスの86.3%であり、次いでドイツの76.4%が高くなっている。

アメリカ 68.0%，日本 65.0%と続き、韓国の 53.1%が最も低い。しかし、非就業率の時系列推移を見ると、ドイツ、アメリカ、韓国は非就業率が下降傾向にあるのに対して、日本は上昇傾向にある。前回の 2000 年の非就業率を見ると、日本は 61.3%，アメリカは 74.8%であり、両国には 10 ポイント以上の差があった。それが 2005 年にはほとんど差がなくなっている。こうした結果から、高齢期の就業状況は、一つの国においても変化していることがわかる。

表4-6 男女別現在の就業状況—2005年

| | 日本 | | アメリカ | | 韓国 | | ドイツ | | フランス | |
|----------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 男性 | 女性 |
| 自営農林漁業(家族従業者も含む) | 22.2 | 13.6 | 4.9 | 0.7 | 33.3 | 46.8 | 3.3 | 0.0 | 13.8 | 4.9 |
| 自営商工サービス業(家族従業者も含む) | 22.8 | 24.3 | 27.8 | 10.4 | 21.3 | 27.1 | 24.0 | 8.7 | 24.6 | 14.8 |
| 会社又は団体の役員 | 13.0 | 3.9 | 15.4 | 14.9 | 0.9 | 1.1 | 7.4 | 1.9 | 21.5 | 6.6 |
| 常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人 | 11.7 | 5.8 | 17.9 | 36.6 | 3.1 | 0.0 | 28.9 | 47.1 | 18.5 | 41.0 |
| 常雇(フルタイム)の労務系勤め人 | 8.6 | 5.8 | 13.6 | 6.7 | 24.9 | 4.8 | 14.0 | 12.5 | 18.5 | 26.2 |
| 常雇(パートタイム) | 11.1 | 27.2 | 16.0 | 23.1 | 3.6 | 1.6 | 10.7 | 18.3 | 1.5 | 4.9 |
| 臨時・日雇・パート | 10.5 | 19.4 | 4.3 | 7.5 | 12.9 | 18.6 | 11.6 | 11.5 | 1.5 | 1.6 |
| 収入の伴う仕事している | 42.0 | 22.6 | 37.7 | 23.5 | 52.4 | 31.9 | 28.4 | 17.4 | 14.9 | 10.3 |
| 収入の伴う仕事していない | 55.7 | 61.0 | 60.5 | 66.7 | 44.1 | 47.2 | 70.4 | 75.2 | 83.7 | 72.1 |
| 無回答 | 2.3 | 16.4 | 1.9 | 9.8 | 3.5 | 20.9 | 1.2 | 7.4 | 1.4 | 17.7 |

注)「収入を伴う仕事をしている」は、「自営農林漁業(家族従業者も含む)」から「臨時・日雇・パート」の何れかに回答した比率。各職業の比率は、収入の伴う仕事をしている者を100%としている。

次に 2005 年の男女別の就業状況を見よう (表 4-6)。何れの国でも、男性の方が仕事をしている比率は高い。職業の男女差は国によって様々である。日本は、「自営農林漁業(家族従業員を含む)」「自営商工サービス業(家族従業員含む)」といった自営的職業が男性でそれぞれ約 2 割と他の職業に比べて高い。女性も、「自営商工サービス業(家族従業員含む)」は 24.3%あるが、それより「常雇(パート)」が日本の女性は高い。「臨時・日雇・パート」も 19.4%あり、日本の女性では、パートタイムの雇用就業に就く比率が他の国に比べて高い。

アメリカ、ドイツ、フランスでも、女性の「常雇(パート)」は男性よりも高い。ただし、これらの国では、「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」も高い。フランスでは、「常雇(フルタイム)の労務系勤め人」も高い。ドイツ、フランスは、日本やアメリカに比べて、女性の「常雇(パート)」が低く、高齢期にフルタイムで就業する女性の比率が高いという特徴が見られる。

一口に「高齢者」といっても、調査対象者の年齢は幅広い。そこで、どの年齢層の高齢者が就業しているのか、見ることにしよう。各国で男女の就業状況に違いが見られることから、男性と女性それぞれについて見ることにする。

図 4-1 は 2005 年の男性の年齢別就業率(「収入の伴う仕事をしている」比率)を示している。まず、60 歳代前半(60~64 歳)の就業率を見ると、韓国、日本、アメリカ、ドイツ、フランスの順に高くなっている。何れの国でも、60 歳代後半(65~69 歳)以上の年齢層の就業率は、60 歳代前半(60~64 歳)より低いが、就業率の低下の仕方は国によって異なる。日本は、60 歳代前半(60~64 歳)から 60 歳代後半(65~69 歳)の低下は緩やかであり、60 歳代後半(65~69 歳)から 70 歳代前半(70~74 歳)に急速な低下が見られる¹⁾。その結果、70 歳代前半(70~74 歳)の就業率は、アメリカ、韓国より低い。しかし、70 歳以上の年齢層の就業率は横ばいであり、70 歳代後半(75~79 歳)から 85 歳以上の就業率は 5 カ国中最も高くなっている。アメリカ、韓国、ドイツは、日本のように急速に就業率が低下する年齢層はなく、年齢の上昇に伴ってほぼ同じ傾きで低下している。アメリカは韓国、ドイツに比べると、60 歳

代前半から70歳代前半の傾きが緩やかである。フランスは60歳代前半（60～64歳）の就業率が5か国中最も低いが、60歳代後半（65～69歳）にさらに低下し、60歳代後半（65～69歳）から70歳代前半（70～74歳）はほぼ横ばいで、その後にもた低下している。

図4-1 年齢別就業率—2005年(男性)

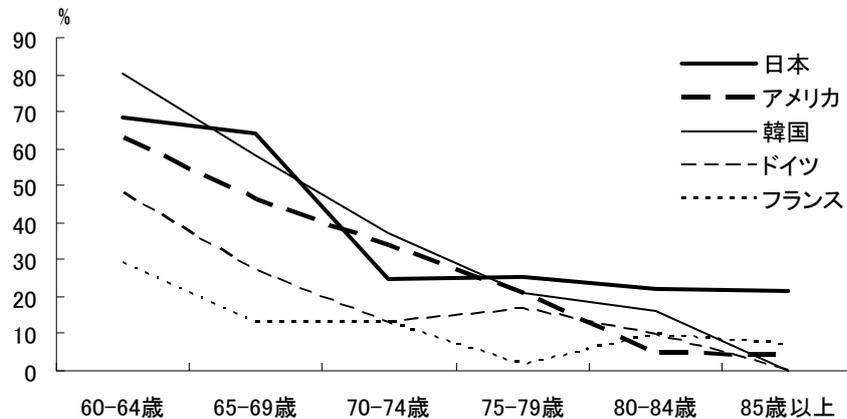
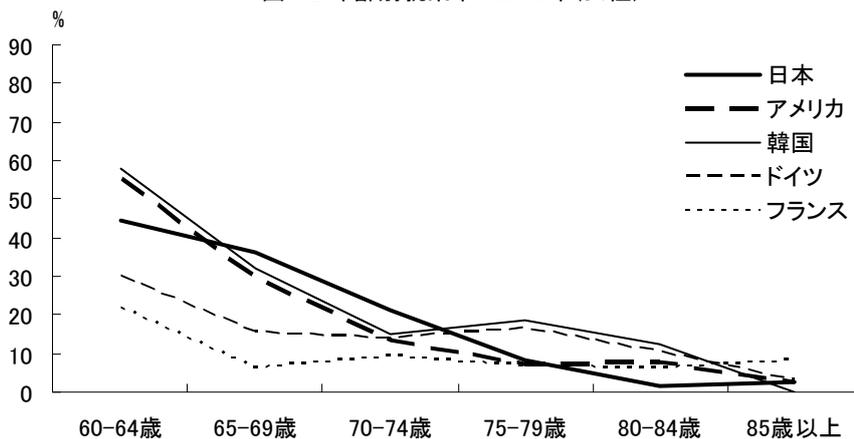


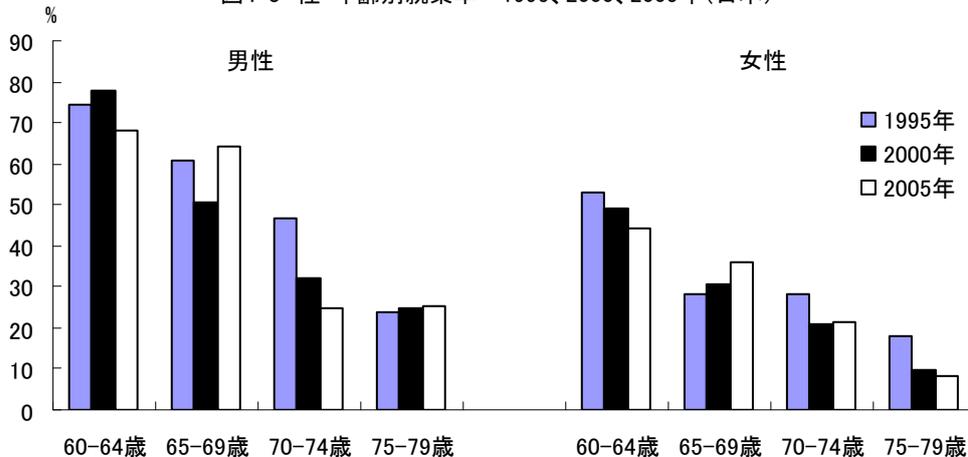
図4-2 年齢別就業率—2005年(女性)



次に図4-2で2005年の女性の年齢別就業状況を見よう。60歳代前半（60～64歳）の就業率は、韓国とアメリカがほぼ同じであり、日本、ドイツ、フランスの順で高い。しかし、年齢の上昇に伴う就業率の低下の仕方は、やはり国ごとに異なっている。日本は、60歳代前半（60～64歳）から60歳代後半（65～69歳）の低下は緩やかであるが、70歳代前半（70～74歳）から傾きが急になり、80歳代前半（80～84歳）まで低下し続ける。アメリカは60歳代前半（60～64歳）から70歳代後半（75～79歳）は日本より急速に低下するが、80歳以上はほぼ横ばいである。韓国も、アメリカと同じ傾きで60歳代前半（60～64歳）から70歳代前半（70～74歳）に低下するが、70歳代後半（75～79歳）からはほぼ横ばいである。ドイツとフランスは60歳代前半（60～64歳）から60歳代後半（65～69歳）に低下するが、70歳以上ではほぼ横ばいである。

こうした結果から、何れの国においても、男女とも年齢の上昇とともに高齢者の就業率は低下するが、その低下の仕方は、国によって異なることがわかる。

図4-3 性・年齢別就業率—1995、2000、2005年(日本)



注)80歳以上は、1995年、2000年と2005年で年齢区分が異なるため、75-79歳まで示す。

つづいて、日本の就業率の時系列的な変化を年齢別に見よう。サンプル全体の時系列推移において、日本では就業率の下降傾向が見られたⁱⁱ。この変化において、どの年齢層の就業率が特に下降しているだろうか。図4-3に、日本における過去3回(1995年、2000年、2005年)の就業状況を性・年齢別に示そう。男女とも60歳代前半(60~64歳)の就業率が下降傾向を示している。男性では、70歳代前半(70~74歳)も低下している。女性の70歳代前半(70~74歳)も1995年と比べると2005年は低下している。70歳代後半(75~79歳)では、男性は横ばいであるが、女性は下降傾向を示している。男女とも60歳代後半(65~69歳)においては、就業率が上昇傾向を見せている。こうした結果から、60歳代前半(60~64歳)と70歳代前半(70~74歳)の就業率の下降が、全体の就業率の下降傾向に表れていたと考えることができる。

2 就業継続意欲 (Q26)

現在就業している高齢者は、今後も就業継続する意欲があるだろうか。就業者の就業継続意欲を見よう(表4-7)。

2005年の結果を見ると、日本、アメリカ、韓国では約9割の就業者が「仕事を続けたい」としている。これに比べて、ドイツで「仕事を続けたい」としているのは63.1%、フランスでは42.9%と低くなっている。時系列の推移を見ると、国によって、その変化の仕方は様々である。日本とアメリカは1980年からほぼ横ばいである。これに対して、韓国は「仕事を続けたい」が上昇する傾向を見せている。ドイツの「仕事を続けたい」は、1990年から1995年に下降したが、2000年には上昇に転じ、2005年に再び下降している。フランスは1980年と2005年の2時点であるが、2005年の方が「仕事を続けたい」は低い。

表4-7 就業継続意欲—1980-2005年 (％)

| 日本 | | | | | | |
|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 収入の伴う仕事を続けたい | 94.4 | 90.6 | 91.7 | 89.4 | 90.1 | 87.5 |
| 収入の伴う仕事を辞めたい | 5.4 | 9.0 | 8.3 | 10.2 | 9.9 | 12.5 |
| 無回答 | 0.2 | 0.5 | 0.0 | 0.4 | 0.0 | 0.0 |
| アメリカ | | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 収入の伴う仕事を続けたい | 87.2 | 90.6 | 95.2 | 90.0 | 86.1 | 87.8 |
| 収入の伴う仕事を辞めたい | 10.3 | 8.5 | 3.7 | 6.4 | 8.7 | 11.1 |
| 無回答 | 2.5 | 0.9 | 1.1 | 3.6 | 5.2 | 1.0 |
| 韓国 | | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 収入の伴う仕事を続けたい | 69.2 | — | 65.6 | 79.9 | 82.8 | 90.6 |
| 収入の伴う仕事を辞めたい | 30.8 | — | 34.4 | 20.1 | 16.6 | 9.4 |
| 無回答 | 0.0 | — | 0.0 | 0.0 | 0.6 | 0.0 |
| ドイツ | | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 収入の伴う仕事を続けたい | — | — | 87.5 | 69.4 | 91.1 | 63.1 |
| 収入の伴う仕事を辞めたい | — | — | 12.5 | 29.0 | 8.9 | 36.0 |
| 無回答 | — | — | 0.0 | 1.6 | 0.0 | 0.9 |
| フランス | | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 収入の伴う仕事を続けたい | 79.0 | — | — | — | — | 42.9 |
| 収入の伴う仕事を辞めたい | 21.0 | — | — | — | — | 57.1 |
| 無回答 | 0.0 | — | — | — | — | 0.0 |

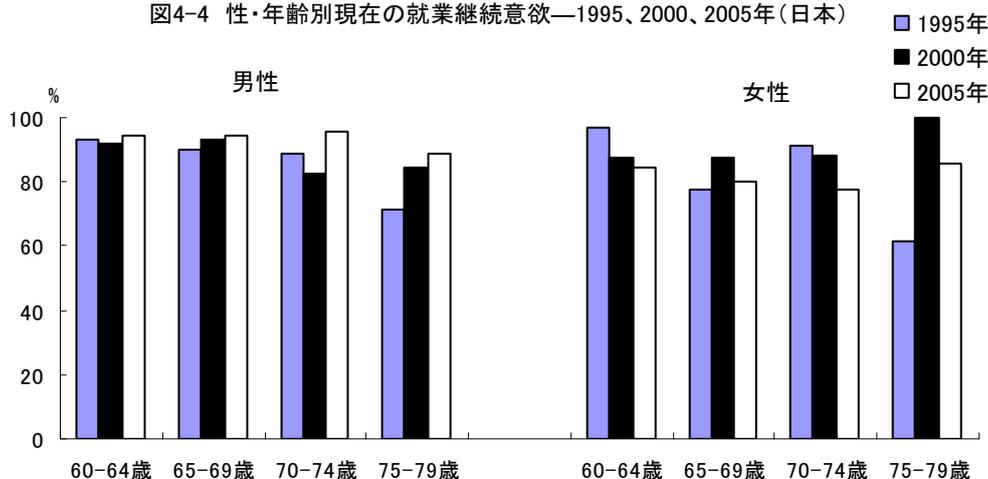
次に、2005年の性・年齢別就業継続意欲を見よう(表4-8)。日本は、男性で「仕事を続けたい」が60歳代前半(60～64歳)から70歳代前半(70～74歳)で9割を超えている。アメリカは60歳代後半(65～69歳)まで、韓国も60歳代後半まで男性の9割以上が「仕事を続けたい」としている。これら3つの国では女性の就業継続意欲も高い。ただし、「仕事を続けたい」とする比率を男女で比較すると、その差は国ごとに異なる。アメリカは男女差が小さいのに対し、日本は60歳代前半から70歳代前半において男性の方が明らかに高い。韓国もアメリカに比べると男女差はあるが、日本ほどは大きくない。これら3つの国に比べて、ドイツ、フランスは男女、年齢にかかわらず、就業継続意欲は低い。

表4-8 性・年齢別就業継続意欲—2005年 (％)

| | 日本 | | アメリカ | | 韓国 | | ドイツ | | フランス | |
|--------|------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|
| | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 |
| 60～64歳 | 94.6 | 84.8 | 90.1 | 93.3 | 98.2 | 93.3 | 78.6 | 72.1 | 57.1 | 59.3 |
| 65～69歳 | 94.2 | 80.0 | 91.1 | 90.3 | 97.1 | 87.5 | 63.3 | 47.4 | 66.7 | 37.5 |
| 70～74歳 | 95.5 | 77.8 | 82.8 | 86.7 | 80.6 | 75.0 | 30.0 | 56.3 | 36.4 | 10.0 |
| 75～79歳 | 88.9 | 85.7 | 57.1 | 71.4 | 81.8 | 76.9 | 50.0 | 43.8 | 0.0 | 12.5 |
| 80～84歳 | 77.8 | 100.0 | 100.0 | 75.0 | 40.0 | 40.0 | 0.0 | 55.6 | 0.0 | 25.0 |
| 85歳以上 | 40.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

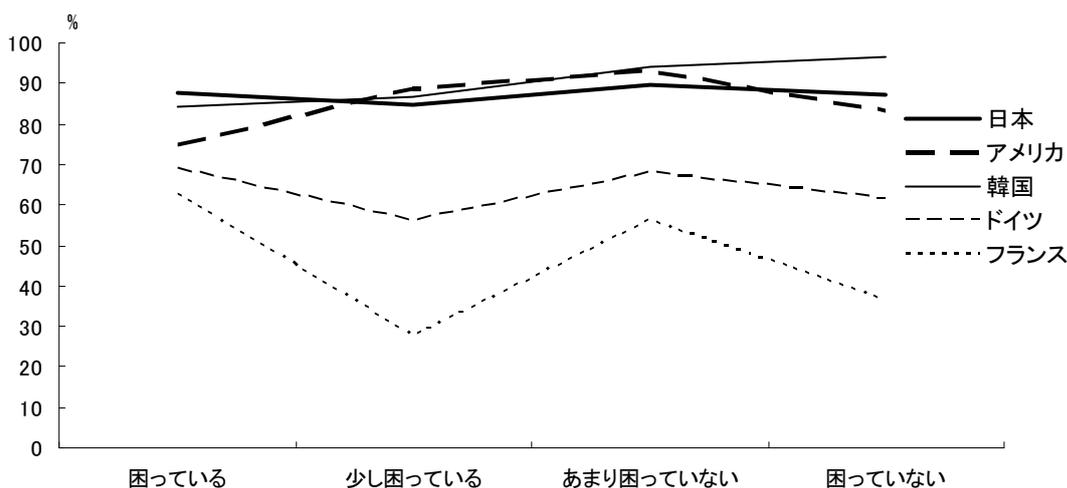
図4-4は、日本における性・年齢別就業継続意欲について、過去(1995年、2000年、2005年)の推移を示している。男性の就業継続意欲は、60歳代(「60～64歳」「65～69歳」)は横ばいであるが、70歳代(「70～74歳」「75～79歳」)において上昇傾向にある。女性では、60歳代前半(60～64歳)と70歳代前半(70～74歳)に就業継続意欲の下降傾向が見られる。

図4-4 性・年齢別現在の就業継続意欲—1995、2000、2005年（日本）



注) 80歳以上は、1995年、2000年と2005年で年齢区分が異なるため、75-79歳まで示す。

図4-5 経済的困窮度と就業継続意欲—2005年



経済的困窮度: あなたは、経済的な意味で、日々の暮らしに困ることがありますか。

なぜ仕事を続けたいと思うのか。ここで経済的事情との関係を見ておこう。図4-5は、「あなたは、経済的な意味で、日々の暮らしに困ることがあるか」（経済的困窮度）の質問に対して、「困っている」「少し困っている」「あまり困っていない」「困っていない」の回答別に「収入の伴う仕事を続けたい」（就業継続意欲）とする比率を示している。経済的に困っているほど就業継続意欲があるとの結果は、どの国でも見られない。日本、アメリカ、韓国は、経済的に困っているか否かにかかわらず、就業継続希望は高い。ドイツ、フランスでは、「困っている」は「困っていない」に比べて就業継続希望が高いが、「困っている」と「あまり困っていない」はほとんど差がなく、「少し困っている」は「あまり困っていない」よりも就業継続希望が低い。つまり、経済的困窮度と就業継続意欲との間に一貫した関係は見られない。何れの国でも、経済的理由だけでなく、様々な理由で就業者は就業継続を希望していることがうかがえる。では、調査対象者の主観においては、どのような理由で就業継続を希望しているのか。その理由を次に見よう。

3 就業継続希望の理由 (Q27)

仕事には、生計の手段という経済的意味のほかに、仕事そのものが面白い、働くことを通じて友人や仲間を得る、健康の維持につながる、といった非経済的意味もある。調査結果において、就業者が就業継続を希望する理由は、国によって様々である（表4-9）。

表4-9 就業継続希望理由—1980-2005年 (%)

| | 日本 | | | | | |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 収入がほしい | 38.7 | 38.9 | 43.9 | 45.8 | 40.8 | 42.7 |
| 仕事そのものが面白い | 12.2 | 8.1 | 11.0 | 11.1 | 19.8 | 24.6 |
| 友人や仲間を得ることができる | 7.5 | 7.6 | 10.2 | 11.6 | 5.7 | 4.7 |
| 体によい | 38.1 | 42.0 | 32.9 | 27.2 | 28.9 | 25.9 |
| その他 | 2.7 | 3.3 | 1.7 | 3.7 | 4.5 | 2.2 |
| 無回答 | 0.9 | 0.0 | 0.3 | 0.5 | 0.3 | 0.0 |
| | アメリカ | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 収入がほしい | 35.4 | 36.8 | 41.9 | 47.0 | 27.6 | 60.0 |
| 仕事そのものが面白い | 43.9 | 40.4 | 29.1 | 35.9 | 44.7 | 27.7 |
| 友人や仲間を得ることができる | 3.3 | 3.1 | 8.4 | 3.5 | 2.5 | 0.0 |
| 体によい | 14.2 | 17.6 | 16.8 | 9.1 | 17.6 | 11.5 |
| その他 | 3.3 | 2.1 | 2.2 | 2.5 | 2.5 | 0.4 |
| 無回答 | 0.0 | 0.0 | 1.7 | 2.0 | 5.0 | 0.4 |
| | 韓国 | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 収入がほしい | 67.2 | — | 65.0 | 62.4 | 64.0 | 63.4 |
| 仕事そのものが面白い | 15.2 | — | 7.8 | 12.4 | 15.6 | 20.1 |
| 友人や仲間を得ることができる | 1.5 | — | 1.0 | 0.0 | 0.4 | 0.0 |
| 体によい | 15.2 | — | 19.4 | 25.2 | 20.0 | 15.8 |
| その他 | 1.0 | — | 6.8 | 0.0 | 0.0 | 0.8 |
| 無回答 | 0.0 | — | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | ドイツ | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 収入がほしい | — | — | 28.6 | 41.9 | 40.2 | 43.7 |
| 仕事そのものが面白い | — | — | 51.8 | 46.5 | 38.0 | 42.3 |
| 友人や仲間を得ることができる | — | — | 5.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 体によい | — | — | 12.5 | 4.7 | 19.6 | 11.3 |
| その他 | — | — | 0.0 | 7.0 | 2.2 | 2.1 |
| 無回答 | — | — | 1.8 | 0.0 | 0.0 | 0.7 |
| | フランス | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 収入がほしい | 22.4 | — | — | — | — | 35.2 |
| 仕事そのものが面白い | 40.8 | — | — | — | — | 48.1 |
| 友人や仲間を得ることができる | 8.2 | — | — | — | — | 1.9 |
| 体によい | 20.4 | — | — | — | — | 14.8 |
| その他 | 6.1 | — | — | — | — | 0.0 |
| 無回答 | 2.0 | — | — | — | — | 0.0 |

2005年の結果を見ると、日本、アメリカ、韓国は、「収入がほしい」が最も高い。アメリカ、韓国ではとりわけ顕著であり、6割に達している。日本は「収入がほしい」が42.7%であるが、「体によい」が25.9%、「仕事そのものが面白い」24.6%と、健康面や仕事自体の楽しみを挙げる者も少なくない。特に、日本では他の国に比べて、「体によい」が高い。ドイツでは、「仕事そのものが面白い」と「収入がほしい」はほとんど差がない。フランスで最も高いのは「仕事そのものが面白い」である。「仕事そのものが面白い」は、アメリカ、韓国でもそれぞれ27.7%、20.1%が挙げており、「収入がほしい」に次いで高い。

また、就業継続を希望する理由は各国それぞれに変化している。日本は、「体によい」という健康面の理由を挙げる者が他の国よりも高いが、1980年からの趨勢は下降傾向を示している。代わって、2000年以後に上昇傾向を示しているのが「仕事そのものが面白い」である。韓国も「仕事そのものが面白い」は上昇傾向にある。逆に、アメリカは「仕事そのものが面白い」は下降傾向を示している。代わって、2005年には「収入がほしい」が上昇している。ドイツでも、「収入がほしい」は上昇傾向を示している。ドイツの「仕事そのものが面白い」は、1990年から2000年に下降傾向を示していたが、2005年は若干上昇している。フランスは、1980年と2005年の比較になるが、「収入がほしい」が上昇している。「仕事そのものが面白い」も若干であるが上昇している。逆に「体に良い」は、1980年と比べて下降している。

表4-10 男女別就業継続希望理由—2005年 (％)

| | 日本 | | アメリカ | | 韓国 | | ドイツ | | フランス | |
|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 男性 | 女性 |
| 収入が欲しい | 40.5 | 46.4 | 61.9 | 57.9 | 53.8 | 75.6 | 46.9 | 39.3 | 28.1 | 45.5 |
| 仕事そのものが面白い | 25.0 | 23.8 | 24.5 | 31.4 | 23.8 | 15.2 | 43.2 | 41.0 | 53.1 | 40.9 |
| 友人や仲間 | 4.7 | 4.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.1 | 0.0 |
| 働くと体に良い | 27.7 | 22.6 | 12.2 | 10.7 | 21.9 | 7.9 | 7.4 | 16.4 | 15.6 | 13.6 |
| その他 | 2.0 | 2.4 | 0.7 | 0.0 | 0.5 | 1.2 | 2.5 | 1.6 | 0.0 | 0.0 |
| 無回答 | 0.0 | 0.0 | 0.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.6 | 0.0 | 0.0 |

次に、2005年の男女別の理由を見てみよう（表4-10）。日本は、他の国に比べて、男女差が小さい。他の国では、各国それぞれに「収入がほしい」と「仕事そのものが面白い」に関して男女差が現れている。アメリカでは「収入がほしい」は男性、「仕事そのものが面白い」は女性の方が高い。ドイツでも、「収入がほしい」は男性の方が高い。しかし、「仕事そのものが面白い」は男女差があまりない。この点でアメリカと異なっている。また、韓国はアメリカとは逆に、「収入がほしい」は女性、「仕事そのものが面白い」は男性の方が高い。フランスも韓国と同様に、「収入がほしい」は女性、「仕事そのものが面白い」は男性の方が高い。

Ⅲ 非就業者の状況

1 仕事をやめた時期 (Q28)

先に表4-5で見たように、現在収入の伴う仕事をしていない非就業者の比率（非就業率）は、各国様々である。特にドイツでは76.4%、フランスでは86.3%と非就業率が高く、韓国では53.1%と低かった。日本は65.0%、アメリカは68.0%が仕事をしていない。では、現在就業していない高齢者は、いつ仕事を辞めたのだろうか。非就業者の退職年齢を見よう（表4-11）。

表4-11 仕事をやめた時期—1980-2005年 (%)

| | 日本 | | | | | |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 20歳代ないしはそれ以前 | 1.9 | 3.5 | 4.7 | 4.8 | 4.2 | 4.3 |
| 30歳代 | 2.7 | 1.2 | 2.7 | 3.1 | 2.7 | 1.2 |
| 40歳代 | 5.8 | 4.6 | 7.4 | 6.9 | 3.7 | 2.8 |
| 50歳代 | 26.5 | 26.0 | 30.6 | 24.8 | 23.9 | 21.5 |
| 60歳代前半(60~64歳) | 36.8 | 34.0 | 30.1 | 29.5 | 35.2 | 41.8 |
| 60歳代後半(65~69歳) | 17.3 | 19.0 | 17.4 | 19.0 | 17.1 | 15.8 |
| 70歳以降 | 8.6 | 11.0 | 4.9 | 10.0 | 11.9 | 12.4 |
| 無回答 | 0.2 | 0.8 | 2.2 | 1.9 | 1.3 | 0.2 |
| | アメリカ | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 20歳代ないしはそれ以前 | 6.5 | 3.2 | 5.4 | 4.3 | 2.5 | 2.3 |
| 30歳代 | 2.6 | 3.1 | 3.1 | 2.2 | 1.2 | 2.5 |
| 40歳代 | 5.6 | 6.1 | 5.2 | 6.6 | 4.5 | 4.2 |
| 50歳代 | 17.5 | 22.0 | 24.1 | 22.7 | 23.0 | 21.6 |
| 60歳代前半(60~64歳) | 31.6 | 33.6 | 31.2 | 33.1 | 36.0 | 41.3 |
| 60歳代後半(65~69歳) | 25.1 | 22.4 | 20.5 | 20.7 | 23.9 | 22.2 |
| 70歳以降 | 10.1 | 8.5 | 9.0 | 8.0 | 7.8 | 3.8 |
| 無回答 | 1.0 | 0.9 | 1.6 | 2.4 | 1.2 | 2.2 |
| | 韓国 | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 20歳代ないしはそれ以前 | 0.9 | — | 1.2 | 0.9 | 1.3 | 0.6 |
| 30歳代 | 2.7 | — | 1.0 | 1.1 | 1.3 | 0.9 |
| 40歳代 | 9.3 | — | 7.0 | 8.1 | 7.2 | 3.4 |
| 50歳代 | 34.9 | — | 28.8 | 28.1 | 28.5 | 25.3 |
| 60歳代前半(60~64歳) | 31.9 | — | 31.7 | 30.9 | 35.1 | 37.7 |
| 60歳代後半(65~69歳) | 13.1 | — | 16.5 | 19.7 | 17.0 | 20.8 |
| 70歳以降 | 7.0 | — | 12.3 | 10.7 | 7.8 | 9.4 |
| 無回答 | 0.1 | — | 1.4 | 0.5 | 1.8 | 1.9 |
| | ドイツ | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 20歳代ないしはそれ以前 | — | — | 9.5 | 7.3 | 4.2 | 4.0 |
| 30歳代 | — | — | 4.6 | 3.7 | 1.6 | 2.7 |
| 40歳代 | — | — | 6.8 | 5.1 | 3.9 | 3.2 |
| 50歳代 | — | — | 27.9 | 30.0 | 27.9 | 26.7 |
| 60歳代前半(60~64歳) | — | — | 35.9 | 38.6 | 41.3 | 38.1 |
| 60歳代後半(65~69歳) | — | — | 11.9 | 12.6 | 15.4 | 10.3 |
| 70歳以降 | — | — | 1.5 | 1.7 | 5.7 | 1.5 |
| 無回答 | — | — | 1.9 | 1.1 | 0.0 | 13.6 |
| | フランス | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 20歳代ないしはそれ以前 | 7.1 | — | — | — | — | 1.1 |
| 30歳代 | 3.0 | — | — | — | — | 1.0 |
| 40歳代 | 4.1 | — | — | — | — | 2.1 |
| 50歳代 | 25.9 | — | — | — | — | 20.1 |
| 60歳代前半(60~64歳) | 26.5 | — | — | — | — | 62.7 |
| 60歳代後半(65~69歳) | 27.7 | — | — | — | — | 11.3 |
| 70歳以降 | 5.5 | — | — | — | — | 1.3 |
| 無回答 | 0.2 | — | — | — | — | 0.4 |

2005年の結果を見ると、どの国でも、「60歳代前半」の比率が高い。しかし、この「60歳代前半」に退職年齢が集中する度合いは、国によって異なる。日本では「60歳代前半」の退職は41.8%であるが、「50歳代」が21.5%、「60歳代後半」が15.8%あり、「70歳以降」も10%を超えている。退職年齢が幅広い年代に散らばっているといえる。アメリカも日本と似た傾向であるが、「70歳以降」は日本に比べて少ない。韓国とドイツは、「50歳代」での退職が日本・アメリカよりもやや高く、「60歳代前半」は日本・アメリカよりもやや低い。韓国は「60歳代後半」が20.8%あるが、ドイツは10.3%と低い。フランスは、「60歳代前半」が62.7%と5カ国中最も高く、他の国に比べて退職年齢が集中している様子が見えがえる。

1980年からの趨勢を見ると、日本、アメリカ、韓国、フランスは「60歳代前半」が上昇傾向にあり、この年齢に退職年齢が集中するようになってきていることがうかがえる。特にフランスは1980年から2005年の間に「60歳代後半」が大きく下降し、「60歳代前半」に退職年齢が集中するようになってきている。ドイツは、1990年から2005年まで「50歳代」「60歳代前半」「60歳代後半」の何れも横ばいであり、大きな変化はない。

図4-6は、1980年から2005年の日本の趨勢を図にしたものである。1995年を境に、それまで下降傾向にあった「60歳代前半」が上昇に転じている。また、「70歳以降」も、1990年で一旦落ち込んでいるが、その後は上昇している。

図4-6 退職年齢—1980-2005年(日本)

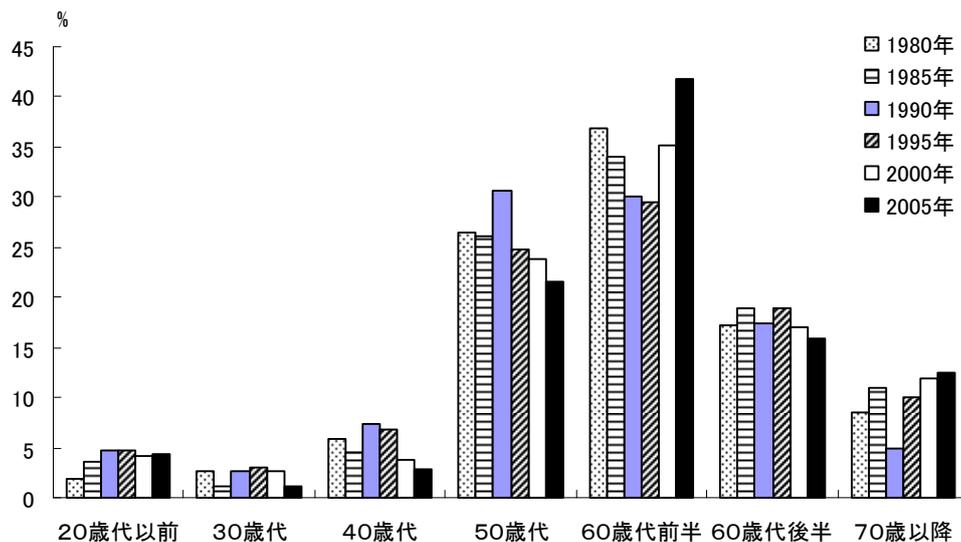


表4-12 男女別仕事をやめた時期—2005年

| | 日本 | | アメリカ | | 韓国 | | ドイツ | | フランス | |
|--------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 男性 | 女性 |
| 20歳代ないしはそれ以前 | 0.5 | 7.2 | 0.0 | 3.9 | 0.5 | 0.7 | 0.0 | 6.7 | 0.3 | 1.9 |
| 30歳代 | 0.0 | 2.2 | 1.2 | 3.4 | 0.0 | 1.4 | 1.0 | 3.8 | 0.3 | 1.6 |
| 40歳代 | 0.5 | 4.7 | 2.7 | 5.3 | 0.5 | 5.4 | 1.3 | 4.5 | 0.3 | 3.7 |
| 50歳代 | 9.8 | 30.6 | 18.5 | 23.7 | 24.3 | 25.9 | 27.0 | 26.5 | 16.7 | 22.9 |
| 60歳代前半 | 49.8 | 35.6 | 43.8 | 39.5 | 37.0 | 38.1 | 40.3 | 36.5 | 68.5 | 57.7 |
| 60歳代後半 | 20.9 | 11.9 | 27.3 | 18.7 | 24.3 | 18.3 | 15.3 | 6.9 | 12.6 | 10.3 |
| 70歳代以降 | 18.1 | 7.9 | 3.8 | 3.7 | 11.6 | 7.9 | 2.0 | 1.1 | 0.8 | 1.6 |
| 無回答 | 0.5 | 0.0 | 2.7 | 1.8 | 1.6 | 2.2 | 13.0 | 14.0 | 0.5 | 0.2 |

こうした退職行動は、男女によって異なるだろうか。2005年の男女別退職年齢を見よう（表4-12）。男女とも「60歳代前半」が最も高い傾向は各国に共通している。また、男女差においては、何れの国でも「50歳代」以前に退職した比率は女性の方が高く、「60歳代前半」以降に退職した比率は男性の方が高い。

図4-7 退職年齢の国別比較(男性)

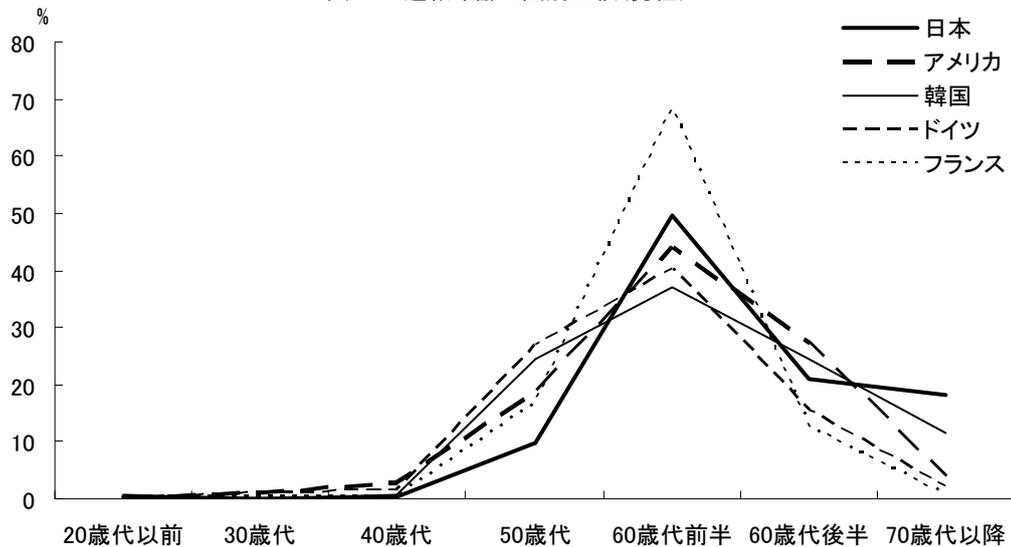
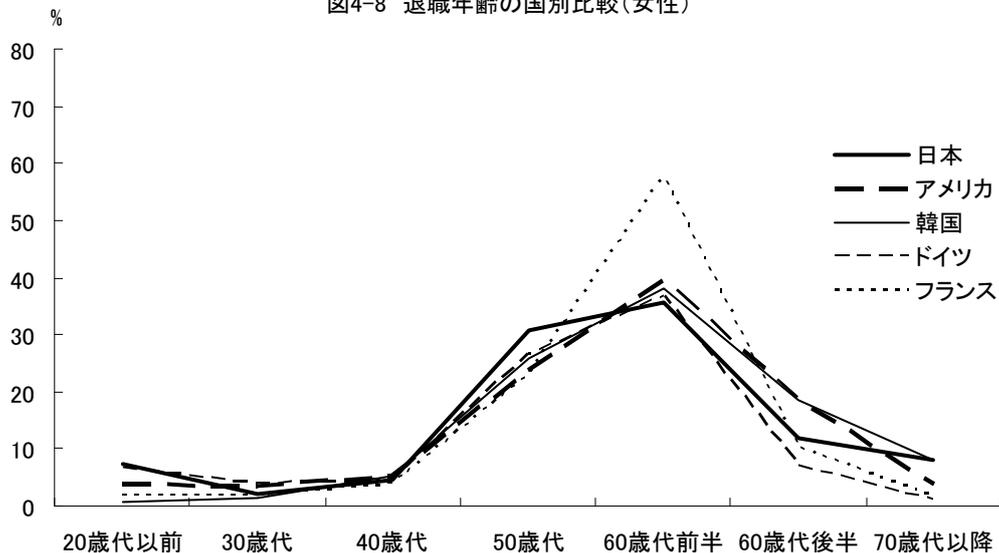


図4-8 退職年齢の国別比較(女性)



しかし、「60歳代前半」に集中する割合は、国ごとに、また男女で異なる。図4-7は、男性非就業者の退職年齢を図にしたものである。日本とフランスは、「50歳代」に退職した比率は低く、「60歳代前半」の退職が他の国よりも高い。これら2カ国は「60歳代後半」の退職もアメリカ・韓国に比べると低い。アメリカ、韓国、ドイツは、「50歳代」の退職が日本やフランスに比べて高く、アメリカと韓国は、「60歳代後半」の退職も日本やフランスに比べると高い。つまり、アメリカと韓国は、男性非就業者の退職年齢が日本やフランスに比べて分散している。ドイツは「50歳代」の退職が5カ国中最も高く、「60

「50歳代後半」の退職はフランスと同水準で低い。ドイツは比較的若い年齢で退職した男性非就業者の比率が他の国に比べて高いと言える。

次に図 4-8 で女性非就業者の退職年齢を見よう。女性のピークも、「60歳代前半」であるが、男性に比べると「50歳代」以前の若い時期に退職した者もあり、退職時期が多様な年代に分散している。とりわけ日本は退職時期が男女で大きく異なることが図 4-7 と図 4-8 を比較するとわかる。日本の女性は、「50歳代」から「60歳代前半」の上昇が緩やかであり、「50歳代」の退職は5カ国中最も高い。ドイツも日本と同様に、「50歳代」の退職が高く、「50歳代」から「60歳代前半」の上昇は緩やかである。ドイツは、「50歳代」と「60歳代前半」の退職の男女差が小さい。韓国も、「50歳代」と「60歳代前半」の男女差は小さい。フランスは、「60歳代前半」に集中する度合いが他の国に比べて高いという点では、女性も男性と似た傾向を見せている。

2 就業希望

(1) 就業希望の有無 (Q29)

現在仕事に就いていない者は、今後就業希望はなく職業から引退しているのか、それとも就業していないのは一時的なもので就業希望はあるのか。非就業者の就業希望を見よう (表 4-13)。

表4-13 非就業者の就業希望—1980—2005年 (%)

| | 日本 | | | | | |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 収入の伴う仕事をしたい | 23.4 | 22.2 | 24.3 | 21.1 | 16.1 | 13.9 |
| 収入の伴う仕事をしたくない | 70.5 | 75.3 | 71.2 | 77.1 | 81.7 | 85.9 |
| 無回答 | 6.1 | 2.6 | 4.4 | 1.8 | 2.2 | 0.2 |
| | アメリカ | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 収入の伴う仕事をしたい | 25.8 | 26.5 | 25.7 | 20.2 | 17.0 | 14.8 |
| 収入の伴う仕事をしたくない | 68.7 | 69.1 | 68.2 | 63.8 | 75.9 | 81.9 |
| 無回答 | 5.5 | 4.4 | 6.1 | 16.0 | 7.2 | 3.3 |
| | 韓国 | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 収入の伴う仕事をしたい | 34.4 | — | 38.3 | 32.5 | 32.8 | 30.1 |
| 収入の伴う仕事をしたくない | 64.9 | — | 61.7 | 67.0 | 67.2 | 69.9 |
| 無回答 | 0.7 | — | 0.0 | 0.6 | 0.0 | 0.0 |
| | ドイツ | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 収入の伴う仕事をしたい | — | — | 4.8 | 8.4 | 11.9 | 10.4 |
| 収入の伴う仕事をしたくない | — | — | 94.0 | 91.1 | 88.1 | 76.1 |
| 無回答 | — | — | 1.2 | 0.5 | 0.0 | 13.5 |
| | フランス | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 収入の伴う仕事をしたい | 13.2 | — | — | — | — | 6.2 |
| 収入の伴う仕事をしたくない | 86.4 | — | — | — | — | 93.8 |
| 無回答 | 0.4 | — | — | — | — | 0.0 |

2005年の結果を見ると、日本、アメリカ、ドイツでは、約1割の非就業者が「収入の伴う仕事をしたい」としている。韓国は、これらの国より就業希望が高く、30.1%が「収入の伴う仕事をしたい」としている。逆にフランスの就業希望者は1割未満の6.2%である。

時系列的な変化を見ると、日本、アメリカの非就業者の就業希望は下降傾向を示している。韓国も、若干ではあるが下降傾向を示しており、2005年は調査開始以来最も低い値になっている。フランスも1980年に比べて2005年の就業希望は低い。逆に、ドイツは1990年に比べて2005年の就業希望は高くなっている。

表4-14 性・年齢別非就業者の就業希望—2005年 (％)

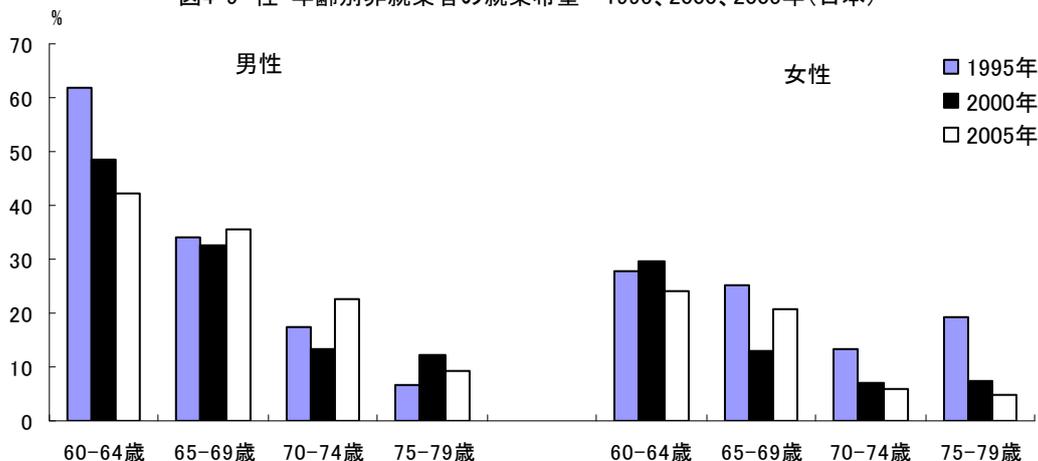
| | 日本 | | アメリカ | | 韓国 | | ドイツ | | フランス | |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 男性 | 女性 |
| 60～64歳 | 42.3 | 24.1 | 35.7 | 26.2 | 48.1 | 36.9 | 20.0 | 21.2 | 4.7 | 13.5 |
| 65～69歳 | 35.7 | 20.8 | 19.6 | 24.3 | 60.0 | 35.0 | 13.8 | 10.9 | 8.5 | 8.9 |
| 70～74歳 | 22.7 | 6.0 | 14.0 | 13.8 | 36.5 | 24.4 | 5.9 | 7.4 | 13.5 | 6.1 |
| 75～79歳 | 9.4 | 5.0 | 9.4 | 9.2 | 14.6 | 17.5 | 10.3 | 3.7 | 1.5 | 2.8 |
| 80～84歳 | 6.3 | 7.0 | 7.5 | 6.4 | 19.2 | 11.1 | 0.0 | 5.3 | 0.0 | 0.0 |
| 85歳以上 | 0.0 | 0.0 | 4.3 | 4.3 | 12.5 | 0.0 | 8.3 | 3.1 | 0.0 | 2.3 |

つづいて、2005年の性・年齢別非就業者の就業希望を見よう（表4-14）。日本とアメリカでは、男女とも高い年齢ほど就業希望は低下する傾向を確認できる。女性については、韓国、ドイツ、フランスでも高い年齢ほど就業希望は低下する傾向がある。ドイツと韓国の男性は、やや変則的な結果になっているが、60歳代、70歳代、80歳代と大きく分ければ、やはり高い年齢ほど就業希望は低下している。韓国の男性は、60歳代前半（60～64歳）から60歳代後半（65～69歳）に上昇し、60歳代後半以上の年齢層では、年齢とともに低下する傾向がある。ドイツの男性は、70歳代前半（70～74歳）から70歳代後半（75～79歳）に上昇し、80歳代前半（80～84歳）から85歳以上に再び上昇している。フランスの男性は、他の4カ国と異なった傾向を示しており、60歳代前半（60～64歳）から70歳代前半（70～74歳）にかけて上昇している。

また、年齢ごとの就業希望の男女差は国ごとに異なっている。日本は、60歳代から70歳代の各年齢層で男性の方が高い。アメリカは、60歳代前半（60～64歳）では男性の方が高いが、60歳代後半（65～69歳）では女性の方が高い。韓国も60歳代前半（60～64歳）から70歳代前半（70～74歳）の各年齢層で、男性の方が高い。70歳代後半（70～79歳）では女性の方が若干高くなっているが、80歳以上でも男性の方が高い。ドイツは、年齢ごとに男女差の表れ方が異なっている。60歳代前半（60～64歳）から70歳代前半（70～74歳）の男女差はほとんどないが、70歳代後半（75～79歳）は男性の方が高く、80歳代前半（80～84歳）は女性の方が高く、85歳以上は男性の方が高くなっている。フランスも、年齢ごとに男女差の表れ方が異なっており、60歳代前半（60～64歳）では女性の方が高いが、60歳代後半（65～69歳）では男女差がなく、70歳代前半（70～74歳）は男性の方が高く、70歳代後半（75～79歳）以上では、女性の方がやや高い傾向は見られるが、差はあまりなくなっている。

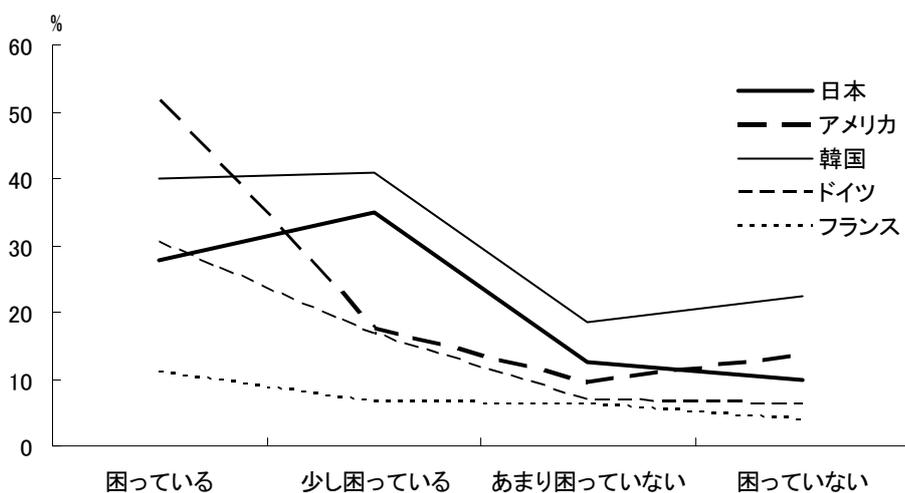
日本の非就業者の性・年齢別就業希望について、過去3回（1995年、2000年、2005年）の推移を図4-9に示そう。男女とも60歳代前半（60～64歳）の就業希望が下降傾向にある。特に男性は顕著である。つまり、60歳代前半の若い非就業者において、今後就業せず、職業生活から引退する者が増えていることがうかがえる。女性は70歳代後半（70～79歳）においても就業希望の下降傾向が見られる。

図4-9 性・年齢別非就業者の就業希望—1995、2000、2005年(日本)



注)80歳以上は、1995年、2000年と2005年で年齢区分が異なるため、75-79歳まで示す。

図4-10 経済的困窮度と就業希望—2005年



経済的困窮度:あなたは、経済的な意味で、日々の暮らしに困ることがありますか。

ここで、先の就業者と同じように、非就業者についても経済的困窮度と就業希望の関係を見てみよう(図4-10)。就業者の就業継続意欲と経済的困窮度との間には一貫した関係が見られなかったが、非就業者の就業希望はどうだろうか。図は、経済的困窮度について、「困っている」「少し困っている」「あまり困っていない」「困っていない」の回答別に、「収入の伴う仕事をしたい」(就業希望)の比率を示している。日本、アメリカ、韓国、ドイツでは、「困っている」「少し困っている」の方が「あまり困っていない」「困っていない」に比べて「収入の伴う仕事をしたい」が高い。フランスも、わずかであるが「困っている」層の就業希望が高くなっている。こうした結果から、何れの国でも、非就業者の就業希望の背景に、経済的事情があることがうかがえる。

(2) 就業希望理由 (Q30)

では、対象者自身は具体的にどのような理由で就業を希望しているのか。非経済的な理由も含めて、非就業者の就業希望理由を見よう (表 4-15)。

表4-15 非就業者の就業希望理由—1980-2005年 (%)

| | 日本 | | | | | |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 収入がほしい | 38.7 | 37.7 | 43.2 | 35.9 | 36.6 | 47.5 |
| 仕事そのものが面白い | 7.7 | 4.5 | 4.7 | 4.6 | 14.6 | 13.8 |
| 友人や仲間 | 16.1 | 14.3 | 8.1 | 26.8 | 12.2 | 7.5 |
| 体によい | 29.8 | 37.0 | 39.9 | 29.4 | 33.3 | 31.3 |
| その他 | 3.0 | 4.5 | 2.0 | 3.3 | 2.4 | 0.0 |
| 無回答 | 4.8 | 1.9 | 2.0 | 0.0 | 0.8 | 0.0 |
| | アメリカ | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 収入がほしい | 26.7 | 23.8 | 31.3 | 38.5 | 23.4 | 36.9 |
| 仕事そのものが面白い | 32.8 | 27.1 | 28.8 | 37.2 | 46.9 | 17.5 |
| 友人や仲間 | 27.2 | 24.8 | 14.9 | 10.3 | 3.1 | 16.5 |
| 体によい | 10.8 | 21.9 | 19.7 | 8.3 | 19.5 | 27.2 |
| その他 | 2.6 | 1.4 | 5.3 | 2.6 | 3.1 | — |
| 無回答 | 0.0 | 1.0 | 0.0 | 3.2 | 3.9 | 1.9 |
| | 韓国 | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 収入がほしい | 69.7 | — | 62.4 | 51.3 | 50.7 | 63.2 |
| 仕事そのものが面白い | 8.1 | — | 11.4 | 17.1 | 21.3 | 19.2 |
| 友人や仲間 | 5.1 | — | 2.7 | 2.6 | 1.8 | 0.5 |
| 体によい | 12.2 | — | 18.3 | 27.8 | 26.2 | 17.0 |
| その他 | 4.3 | — | 4.9 | 0.4 | 0.0 | 0.0 |
| 無回答 | 0.5 | — | 0.4 | 0.9 | 0.0 | 0.0 |
| | ドイツ | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 収入がほしい | — | — | 15.2 | 33.3 | 31.3 | 48.8 |
| 仕事そのものが面白い | — | — | 54.3 | 42.3 | 42.0 | 36.6 |
| 友人や仲間 | — | — | 4.3 | 1.3 | 7.1 | 0.0 |
| 体によい | — | — | 17.4 | 10.3 | 19.6 | 8.5 |
| その他 | — | — | 6.5 | 9.0 | 0.0 | 1.2 |
| 無回答 | — | — | 2.2 | 3.8 | 0.0 | 4.9 |
| | フランス | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 収入がほしい | 15.4 | — | — | — | — | 42.9 |
| 仕事そのものが面白い | 43.9 | — | — | — | — | 37.5 |
| 友人や仲間 | 15.4 | — | — | — | — | 1.8 |
| 体によい | 13.8 | — | — | — | — | 16.1 |
| その他 | 8.9 | — | — | — | — | 1.8 |
| 無回答 | 2.4 | — | — | — | — | 0.0 |

2005年の結果を見ると、何れの国でも「収入がほしい」が最も高い。先の図 4-10 に示されていた経済事情との関係が主観的理由にも表れている。ここでは、経済的理由だけでなく、非経済的理由も見よう。日本では「収入がほしい」の次に高いのは「体に良い」である。アメリカでも「体に良い」が「収入がほしい」の次に高い。韓国、ドイツ、フランスで「収入がほしい」の次に高いのは、「仕事そのものが面白い」である。先に就業者の就業継続希望理由を見たが、そこでは、非経済的理由として、何れの国でも「仕事そのものが面白い」が高い結果が示されていた。だが、非就業者の傾向は就業者とやや異

なっており、「仕事そのものが面白い」は何れの国でも就業者に比べて低い。ドイツ、フランスでも、就業者ほどは高い値になっていない。

各国の時系列の推移を見ると、前回の2000年も調査対象となっていた4カ国においては、何れの国も「収入がほしい」が2005年は上昇し、「仕事そのものが面白い」は下降している。

日本は「収入がほしい」が2000年の36.6%から2005年は47.5%と約10ポイント上昇している。1980年からの趨勢を見ると、1990年に43.2%を示しているが、その他の年は2000年まで約35%で推移しており、2005年の上昇は特に大きい。「仕事そのものが面白い」は、前々回の1995年から前回の2000年にかけて上昇していたが、2000年から2005年はほぼ横ばいである。「体に良い」は、1980年からの趨勢において、1985年、1990年と上昇傾向にあったが、1995年に約10ポイント下降した後は横ばいの傾向を示しており、2000年から2005年もほぼ横ばいである。

韓国も、日本と同じように、「収入がほしい」が2000年の50.7%から2005年は63.2%と10ポイント以上上昇している。だが、1980年からの趨勢は日本と異なっており、1980年と1990年に6割を超えていたものが、1995年、2000年に下降し、2005年は再び上昇に転じたことが読み取れる。「仕事そのものが面白い」は、韓国でも1980年から2000年まで上昇傾向を示していたが、2000年から2005年はほぼ横ばいである。「体に良い」は2005年に大きく下降し、調査開始以来1980年の第1回調査に次いで低い値となっている。

アメリカとドイツは、前回の2000年の結果を見ると、日本や韓国に比べて、「仕事そのものが面白い」が高いという特徴があった。しかし、2005年は、アメリカもドイツも、「仕事そのものが面白い」は下降し、「収入がほしい」が上昇している。「体に良い」はアメリカとドイツで異なっており、アメリカは2000年から2005年に上昇しているが、ドイツは下降している。フランスは1980年と2005年の2時点の比較になるが、「収入がほしい」は上昇し「仕事そのものが面白い」は下降している。「体に良い」は若干上昇している。

表4-16 男女別非就業者の就業希望理由—2005年

| | 日本 | | アメリカ | | 韓国 | | ドイツ | | フランス | |
|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 男性 | 女性 |
| 収入がほしい | 44.2 | 51.4 | 42.9 | 32.8 | 55.4 | 68.5 | 42.9 | 53.2 | 45.5 | 41.2 |
| 仕事そのものが面白い | 11.6 | 16.2 | 16.7 | 18.0 | 20.3 | 18.5 | 37.1 | 36.2 | 40.9 | 35.3 |
| 友人や仲間 | 4.7 | 10.8 | 14.3 | 18.0 | 0.0 | 0.9 | 8.6 | 8.5 | 0.0 | 2.9 |
| 体に良い | 39.5 | 21.6 | 26.2 | 27.9 | 24.3 | 12.0 | 0.0 | 0.0 | 9.1 | 20.6 |
| その他 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.9 | 0.0 | 4.5 | 0.0 |
| 無回答 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.3 | 0.0 | 0.0 | 8.6 | 2.1 | 0.0 | 0.0 |

つづいて、2005年の男女別就業希望理由を見よう（表4-16）。国ごとに非就業者の就業希望理由には男女差があることがわかる。日本では、女性の方が「収入がほしい」「仕事そのものが面白い」は高い。男性の方が高いのは「体に良い」である。アメリカでは、「収入がほしい」は男性の方が高いが、それ以外の理由で男女差はほとんどない。韓国では、「収入がほしい」は女性の方が高く、「体に良い」は男性の方が高い。ドイツでは、「収入がほしい」は女性の方が高く、それ以外の理由に男女差はない。フランスは、「収入がほしい」と「仕事そのものが面白い」は男性の方が高いが、「体に良い」は女性の方が高い。

(3) 非就業理由 (Q31)

では、就業を希望していない高齢者は、どのような理由で仕事をしたくないのだろうか。非就業理由を見よう (表 4-17)。

表4-17 非就業理由—1980-2005年 (%)

| | 日本 | | | | | |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 仕事以外にしたい事があるから | 37.3 | 37.5 | 20.3 | 12.9 | 16.4 | 15.7 |
| 健康上の理由で働けないから | 39.6 | 42.8 | 48.0 | 55.8 | 40.3 | 39.2 |
| 自分に適した仕事がないから | 11.2 | 10.5 | 19.2 | 16.5 | 18.3 | 17.6 |
| その他 | 10.5 | 9.2 | 12.0 | 14.7 | 24.5 | 26.7 |
| 無回答 | 1.4 | 0.0 | 0.5 | 0.2 | 0.5 | 0.8 |
| | アメリカ | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 仕事以外にしたい事があるから | 57.3 | 60.0 | 58.3 | 63.4 | 60.5 | 62.0 |
| 健康上の理由で働けないから | 35.0 | 30.3 | 28.6 | 23.5 | 23.9 | 26.4 |
| 自分に適した仕事がないから | 1.2 | 1.6 | 0.5 | 1.6 | 1.3 | 2.0 |
| その他 | 6.5 | 8.0 | 12.1 | 9.1 | 11.1 | 7.9 |
| 無回答 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | 2.4 | 3.0 | 1.7 |
| | 韓国 | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 仕事以外にしたい事があるから | 11.0 | — | 2.6 | 5.2 | 4.9 | 5.0 |
| 健康上の理由で働けないから | 54.1 | — | 72.8 | 77.6 | 73.0 | 63.4 |
| 自分に適した仕事がないから | 17.2 | — | 8.7 | 13.3 | 12.8 | 22.1 |
| その他 | 15.4 | — | 14.2 | 3.7 | 8.1 | 8.4 |
| 無回答 | 2.3 | — | 1.7 | 0.2 | 1.2 | 1.1 |
| | ドイツ | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 仕事以外にしたい事があるから | — | — | 31.6 | 39.1 | 35.4 | 25.9 |
| 健康上の理由で働けないから | — | — | 34.1 | 33.9 | 43.6 | 26.1 |
| 自分に適した仕事がないから | — | — | 4.5 | 5.0 | 3.1 | 3.4 |
| その他 | — | — | 28.8 | 21.0 | 17.9 | 38.7 |
| 無回答 | — | — | 1.0 | 1.1 | 0.0 | 5.9 |
| | フランス | | | | | |
| | 第1回 (1980年) | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 仕事以外にしたい事があるから | 32.0 | — | — | — | — | 42.4 |
| 健康上の理由で働けないから | 56.6 | — | — | — | — | 18.4 |
| 自分に適した仕事がないから | 1.2 | — | — | — | — | 1.8 |
| その他 | 8.4 | — | — | — | — | 37.4 |
| 無回答 | 1.7 | — | — | — | — | 0.0 |

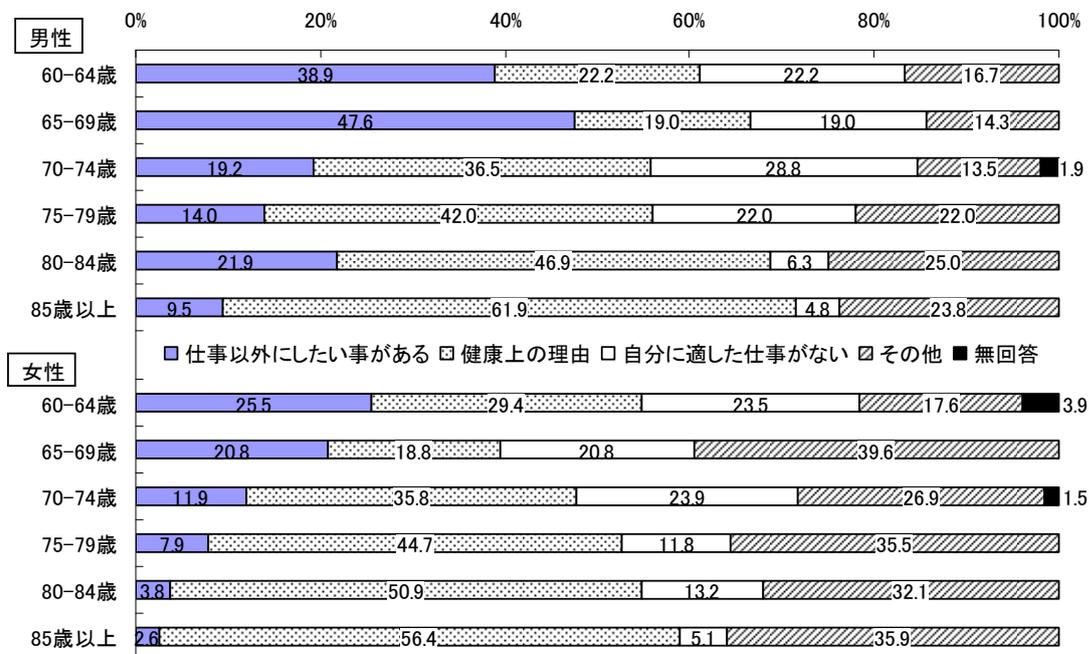
2005年の結果を見ると、日本では、「健康上の理由で働けない」が最も高く39.2%である。韓国は日本以上に「健康上の理由」が高く63.4%である。アメリカで「健康上の理由」は26.4%、ドイツも26.1%である。フランスは最も低く、18.4%である。「健康上の理由」以外では、アメリカでは「仕事以外にしたい事がある」が62.0%と最も高い非就業理由になっている。フランスでも「仕事以外にしたい事がある」は42.4%と最も高い。日本と韓国における「仕事以外にしたい事がある」は日本15.7%、韓国5.0%であり、アメリカ、ドイツ、フランスに比べて低い。逆に、日本と韓国では、「自分に適した仕事がない」がアメリカ、ドイツ、フランスに比べると高く、韓国は22.1%、日本は17.6%である。韓国では「自分に適した仕事がない」が「健康上の理由」に次いで高い。

各国の時系列の推移を見ると、日本において、「健康上の理由」は、1980年から1995年に上昇傾向を示していたが、2000年に下降し、2000年から2005年はほぼ横ばいである。「自分に適した仕事がない」

は1990年からほぼ横ばいである。「仕事以外にしたい事がある」は下降傾向を示している。逆にアメリカでは、「仕事以外にしたい事がある」が上昇傾向を示している。韓国では「自分に適した仕事がない」が上昇傾向を示している。ドイツでは、「仕事以外にしたい事がある」「健康上の理由」のどちらも下降傾向にある。フランスは1980年との比較になるが、「仕事以外にしたい事がある」が上昇し、「健康上の理由」は下降している。

これらの理由のなかで、日本、ドイツ、フランスは、「その他」の比率が高いことに注意したい。日本では、時系列的に「その他」の回答が上昇傾向にあり、1980年の10.5%が、2005年には26.7%になっているⁱⁱⁱ。ドイツでも2005年には「その他」が38.7%まで上昇し、フランスも1980年の8.4%から2005年は37.4%に上昇している。こうした「その他」の上昇傾向から、高齢者が就業を希望しない理由は、一国でも、多様化しつつあることがうかがえる。

図4-11 性・年齢別就業を希望しない理由—2005年(日本)



日本では、就業しない理由として「健康上の理由」が高い。このことは、裏を返せば、健康である限りは就業することを意味しているのではないか。そこで、図4-11において、性・年齢別に就業を希望しない理由を見てみよう。

男性から見よう。60歳代（「60～64歳」「65～69歳」）では、「仕事以外にしたい事がある」が約4割を占めており、「健康上の理由」は約2割に留まっている。これが70歳代以上では逆転する。70歳代（「70～74歳」「75～79歳」）において「仕事以外にしたい事がある」は大きく低下し、「健康上の理由」が約4割になる。また、「その他」の理由も70歳代後半（75～79歳）以上の年齢層で高くなっている。「自分に適した仕事がない」は、60歳代から70歳代の年齢層と80歳以上（「80～84歳」「85歳以上」）に大きな差があり、60歳代から70歳代では概ね2割であるが、80歳以上になると1割未満に低下している。

女性においても、年齢が高くなるほど「仕事以外にしたい事がある」は低下し、「健康上の理由」は上昇する。男女とも健康である限り高齢期後半まで働き続ける高齢者は多いが、その一方で、60歳代に職

業から引退する層は仕事以外にしたい事をするため、早く引退していることがうかがえる。「自分に適した仕事がない」は60歳代前半(60～64歳)から70歳代前半(70～74歳)の年齢層では約2割であるが、70歳代後半(75～79歳)から80歳代前半(80～84歳)の年齢層では約1割に低下している。85歳以上ではさらに低下して5.1%である。また、「その他」の回答が示すように、女性は男性に比べて、職業から引退する理由も多様である。60歳代前半(60～64歳)では「その他」の男女差はほとんどないが、それより上の年齢層では、女性の方が「その他」の比率が高い。女性は60歳代後半(65～69歳)で39.6%、70歳代前半(70～74歳)で26.9%、70歳代後半(75～79歳)以上の年齢層でも約3割を占めている。先に見たように、時系列的な変化において、日本では、若い60歳代前半の就業希望が下降傾向を示している。今後は早く引退して仕事以外の生活に力点を移す高齢者が増えることも予想される。

IV 職業生活からの望ましい引退年齢 (Q32)

高齢期の就業について、その実態や就業する理由、しない理由を検討してきた。調査対象5カ国には、相互に類似した面もあるが、異なった面もあり、時系列的な変化も各国様々である。そうした状況のなかで、職業から引退する時期も国によって様々である。各国を比較すると、日本・韓国では、70歳代以降でも就業率が高い。これに対して、ドイツ・フランスでは、60歳代の比較的若い時期でも就業率は低い。では、高齢者は何歳くらいで職業から引退するのが望ましいと考えているだろうか。男性と女性では、高齢期の就業状況や退職年齢が異なる。そこで、男性と女性それぞれについて、望ましい引退年齢を見ることにしよう。なお、ここでは、対象者本人にとっての望ましい引退年齢ではなく、一般的な意見として質問していることに留意したい。

表4-18は、男性の望ましい引退年齢である。回答は男女双方から得ている。2005年の結果を見ると、日本は「65歳ぐらい」が38.5%で最も高いが、「70歳ぐらい」も32.7%あり「65歳ぐらい」と同水準である。これに比べて「60歳ぐらい」は11.0%と低く、それより低い年齢についてはほとんど回答がない。日本では「65歳ぐらい」を中心に、「70歳ぐらい」までの比較的年齢の高い時期を男性の望ましい引退年齢と考えられていると言える。

アメリカも、「65歳ぐらい」が47.9%で最も高いが、「60歳ぐらい」が15.7%、「70歳ぐらい」は日本より低く14.4%である。ドイツも「65歳ぐらい」が53.5%で最も高い。しかし、日本とは異なり、「60歳ぐらい」が34.4%と高く、「70歳ぐらい」は4.6%と僅かである。ドイツでは「65歳ぐらい」を中心に、それよりも若い「60歳ぐらい」から引退するのが望ましいと考えられていると言える。韓国では「70歳ぐらい」が38.3%で最も高い。逆にフランスでは「60歳ぐらい」が59.4%で最も高い。このように見ると、望ましい引退年齢が最も高いのは韓国であり、日本がこれに続く。5か国中アメリカはちょうど真ん中に位置し、ドイツ、フランスの順で若くなっていると言える。

時系列の推移も各国様々であるが、若い年齢での引退を望ましいとする比率の高いドイツでも、趨勢としては年齢の高い方に移行する傾向にある。ドイツの1990年から2005年を見ると、「60歳ぐらい」は下降し、「65歳ぐらい」が上昇傾向を示している。日本は「65歳ぐらい」が下降し、「70歳ぐらい」が上昇傾向を示している。韓国でも、「65歳ぐらい」は下降し、「70歳ぐらい」が上昇傾向を示している。日本、韓国、ドイツでは、望ましい引退年齢が高くなっている。アメリカは、「60歳ぐらい」は横ばいであるが、「70歳ぐらい」が下降し、「65歳ぐらい」が上昇している。この点で、アメリカでは望ましい引退年齢の幅が縮小している。

表4-18 望ましい引退年齢(男性の場合)—1985-2005年 (%)

| 日本 | | | | | |
|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 40歳代ないしはそれ以前 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.0 |
| 50歳ぐらい | 0.1 | 0.8 | 0.0 | 0.1 | 0.0 |
| 55歳ぐらい | 1.4 | 1.6 | 0.3 | 0.3 | 0.2 |
| 60歳ぐらい | 13.2 | 11.8 | 10.8 | 11.1 | 11.0 |
| 65歳ぐらい | 37.9 | 38.7 | 42.8 | 40.3 | 38.5 |
| 70歳ぐらい | 28.7 | 30.9 | 28.9 | 31.3 | 32.7 |
| 75歳ぐらい | 7.9 | 7.1 | 8.9 | 7.7 | 7.8 |
| 80歳ぐらい | 1.4 | 1.7 | 2.1 | 2.8 | 3.6 |
| その他 | 4.9 | 3.3 | 3.0 | 5.8 | 5.3 |
| 無回答 | 4.2 | 4.1 | 3.1 | 0.6 | 0.8 |
| アメリカ | | | | | |
| | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 40歳代ないしはそれ以前 | 0.2 | 0.9 | 0.5 | 0.1 | 0.4 |
| 50歳ぐらい | 1.0 | 1.4 | 1.8 | 1.2 | 2.6 |
| 55歳ぐらい | 3.9 | 4.9 | 4.6 | 5.0 | 4.1 |
| 60歳ぐらい | 17.8 | 17.9 | 16.7 | 16.2 | 15.7 |
| 65歳ぐらい | 36.5 | 38.4 | 42.3 | 45.3 | 47.9 |
| 70歳ぐらい | 17.6 | 13.3 | 12.8 | 15.5 | 14.4 |
| 75歳ぐらい | 4.2 | 3.6 | 3.0 | 2.5 | 3.4 |
| 80歳ぐらい | 1.5 | 1.3 | 1.3 | 0.8 | 0.8 |
| その他 | 17.4 | 11.6 | 6.7 | 8.1 | 10.5 |
| 無回答 | 0.0 | 6.8 | 10.2 | 5.4 | 0.2 |
| 韓国 | | | | | |
| | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 40歳代ないしはそれ以前 | — | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.0 |
| 50歳ぐらい | — | 3.0 | 1.2 | 1.4 | 0.3 |
| 55歳ぐらい | — | 4.0 | 2.1 | 1.8 | 0.9 |
| 60歳ぐらい | — | 25.1 | 16.0 | 12.8 | 9.1 |
| 65歳ぐらい | — | 20.7 | 24.9 | 29.6 | 18.7 |
| 70歳ぐらい | — | 25.6 | 31.4 | 32.1 | 38.3 |
| 75歳ぐらい | — | 4.2 | 9.8 | 8.7 | 13.9 |
| 80歳ぐらい | — | 1.8 | 5.7 | 5.9 | 10.2 |
| その他 | — | 12.7 | 1.0 | 7.5 | 8.4 |
| 無回答 | — | 2.6 | 7.8 | 0.0 | 0.2 |
| ドイツ | | | | | |
| | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 40歳代ないしはそれ以前 | — | 0.9 | 0.3 | 0.0 | 0.3 |
| 50歳ぐらい | — | 2.1 | 1.4 | 0.5 | 0.2 |
| 55歳ぐらい | — | 6.3 | 6.9 | 4.0 | 2.4 |
| 60歳ぐらい | — | 49.4 | 43.1 | 47.0 | 34.4 |
| 65歳ぐらい | — | 36.8 | 44.8 | 42.2 | 53.5 |
| 70歳ぐらい | — | 2.5 | 2.1 | 2.2 | 4.6 |
| 75歳ぐらい | — | 0.6 | 0.1 | 1.5 | 0.4 |
| 80歳ぐらい | — | 0.1 | 0.0 | 0.3 | 0.0 |
| その他 | — | 0.6 | 0.5 | 2.3 | 2.9 |
| 無回答 | — | 0.7 | 0.8 | 0.0 | 1.3 |
| フランス | | | | | |
| | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 40歳代ないしはそれ以前 | — | — | — | — | 0.0 |
| 50歳ぐらい | — | — | — | — | 0.9 |
| 55歳ぐらい | — | — | — | — | 13.3 |
| 60歳ぐらい | — | — | — | — | 59.4 |
| 65歳ぐらい | — | — | — | — | 23.2 |
| 70歳ぐらい | — | — | — | — | 2.4 |
| 75歳ぐらい | — | — | — | — | 0.1 |
| 80歳ぐらい | — | — | — | — | 0.0 |
| その他 | — | — | — | — | 0.3 |
| 無回答 | — | — | — | — | 0.4 |

表4-19 望ましい引退年齢(女性の場合)—1985-2005年 (%)

| | 日本 | | | | |
|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 40歳代ないしはそれ以前 | 5.6 | 4.6 | 3.3 | 1.6 | 0.2 |
| 50歳ぐらい | 9.0 | 8.4 | 4.8 | 3.5 | 2.6 |
| 55歳ぐらい | 12.8 | 11.2 | 9.1 | 5.4 | 4.8 |
| 60歳ぐらい | 29.1 | 29.3 | 32.0 | 29.9 | 28.3 |
| 65歳ぐらい | 18.4 | 24.5 | 26.5 | 34.9 | 34.9 |
| 70歳ぐらい | 10.8 | 10.3 | 11.5 | 14.2 | 17.6 |
| 75歳ぐらい | 2.6 | 2.4 | 3.6 | 3.3 | 3.6 |
| 80歳ぐらい | 0.6 | 0.6 | 1.2 | 1.0 | 1.5 |
| その他 | 5.6 | 3.3 | 2.9 | 5.3 | 5.0 |
| 無回答 | 5.6 | 5.6 | 5.0 | 1.0 | 1.5 |
| | アメリカ | | | | |
| | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 40歳代ないしはそれ以前 | 1.0 | 2.5 | 3.0 | 0.7 | 1.3 |
| 50歳ぐらい | 3.2 | 4.0 | 4.2 | 2.6 | 4.0 |
| 55歳ぐらい | 7.8 | 7.1 | 8.4 | 7.4 | 6.7 |
| 60歳ぐらい | 25.9 | 27.7 | 24.0 | 23.6 | 19.5 |
| 65歳ぐらい | 30.3 | 26.1 | 30.5 | 37.2 | 43.4 |
| 70歳ぐらい | 10.5 | 8.8 | 8.1 | 12.0 | 11.6 |
| 75歳ぐらい | 2.3 | 2.8 | 1.8 | 2.0 | 2.3 |
| 80歳ぐらい | 1.3 | 1.0 | 0.9 | 0.9 | 0.7 |
| その他 | 17.6 | 11.2 | 6.8 | 7.8 | 10.3 |
| 無回答 | 0.1 | 8.8 | 12.2 | 5.9 | 0.2 |
| | 韓国 | | | | |
| | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 40歳代ないしはそれ以前 | — | 4.8 | 4.6 | 4.5 | 1.4 |
| 50歳ぐらい | — | 7.6 | 9.2 | 6.5 | 3.4 |
| 55歳ぐらい | — | 8.0 | 6.7 | 8.3 | 4.3 |
| 60歳ぐらい | — | 31.6 | 25.4 | 27.4 | 20.7 |
| 65歳ぐらい | — | 16.8 | 22.1 | 22.0 | 22.8 |
| 70歳ぐらい | — | 14.6 | 16.7 | 17.0 | 25.7 |
| 75歳ぐらい | — | 1.1 | 4.5 | 4.3 | 8.5 |
| 80歳ぐらい | — | 0.9 | 3.1 | 4.0 | 6.1 |
| その他(具体的に | — | 11.9 | 0.9 | 6.2 | 6.9 |
| 無回答 | — | 2.7 | 6.9 | 0.0 | 0.1 |
| | ドイツ | | | | |
| | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 40歳代ないしはそれ以前 | — | 5.6 | 3.9 | 0.9 | 0.1 |
| 50歳ぐらい | — | 7.0 | 6.1 | 3.6 | 2.2 |
| 55歳ぐらい | — | 33.0 | 24.5 | 25.9 | 14.3 |
| 60歳ぐらい | — | 44.6 | 55.3 | 57.2 | 62.4 |
| 65歳ぐらい | — | 8.1 | 8.5 | 8.0 | 16.7 |
| 70歳ぐらい | — | 0.6 | 0.4 | 2.0 | 1.1 |
| 75歳ぐらい | — | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.0 |
| 80歳ぐらい | — | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 |
| その他 | — | 0.4 | 0.6 | 2.2 | 2.7 |
| 無回答 | — | 0.6 | 0.6 | 0.0 | 0.6 |
| | フランス | | | | |
| | 第2回 (1985年) | 第3回 (1990年) | 第4回 (1995年) | 第5回 (2000年) | 第6回 (2005年) |
| 40歳代ないしはそれ以前 | — | — | — | — | 0.4 |
| 50歳ぐらい | — | — | — | — | 8.5 |
| 55歳ぐらい | — | — | — | — | 31.4 |
| 60歳ぐらい | — | — | — | — | 48.0 |
| 65歳ぐらい | — | — | — | — | 10.0 |
| 70歳ぐらい | — | — | — | — | 1.1 |
| 75歳ぐらい | — | — | — | — | 0.0 |
| 80歳ぐらい | — | — | — | — | 0.0 |
| その他 | — | — | — | — | 0.3 |
| 無回答 | — | — | — | — | 0.4 |

次に女性の望ましい引退年齢を見よう(表4-19)。女性の場合も回答は男女双方から得ている。日本

では、「65歳ぐらい」が34.9%で最も高いが、「60歳ぐらい」が28.3%と次いで高く、これに比べて「70歳ぐらい」は17.6%と低い。「65歳ぐらい」を中心とする点は男性と共通しているが、「60歳ぐらい」も高く、男性の場合に比べて若い年齢での引退が望ましいと考えられている。韓国、ドイツ、フランスでも、女性の望ましい引退年齢は男性に比べて若い傾向が示されている。韓国は、「60歳ぐらい」が20.7%、「65歳ぐらい」が22.8%、「70歳ぐらい」が25.7%である。女性についても「70歳ぐらい」が最も高いが、「60歳ぐらい」「65歳ぐらい」も同水準である。「70歳ぐらい」が38.3%の男性に比べると、女性は若い年齢で引退することが望ましいと考えられていると言える。ドイツは「60歳ぐらい」が62.4%と最も高く、「65歳ぐらい」が最も高い男性に比べて、やはり女性の方が望ましい引退年齢は若い。フランスでも「60歳ぐらい」が48.0%と最も高く、「55歳ぐらい」が31.4%で次いで高い。やはり男性よりも女性の引退年齢の方が若い。これらの国に比べて、アメリカは、望ましい引退年齢の男性と女性についての差が小さい。アメリカの女性について、2005年の結果を見ると、男性の場合と同様に、「65歳ぐらい」が43.4%と最も高く、「60歳ぐらい」は19.5%、「70歳ぐらい」は11.6%と低い。

このように、望ましい引退年齢において、日本、韓国、ドイツでは男性と女性についての結果に違いが見られる。しかし、時系列的な趨勢としては、女性についても、望ましい引退年齢は高くなる傾向にある。

図4-12 望ましい引退年齢—1995、2000、2005年(日本)

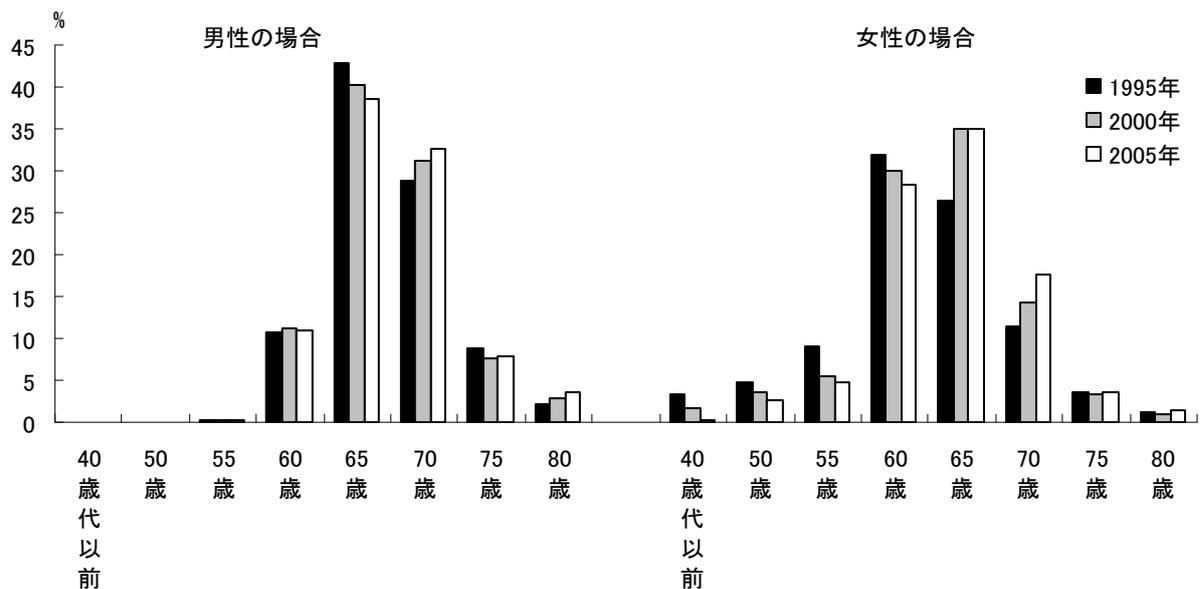


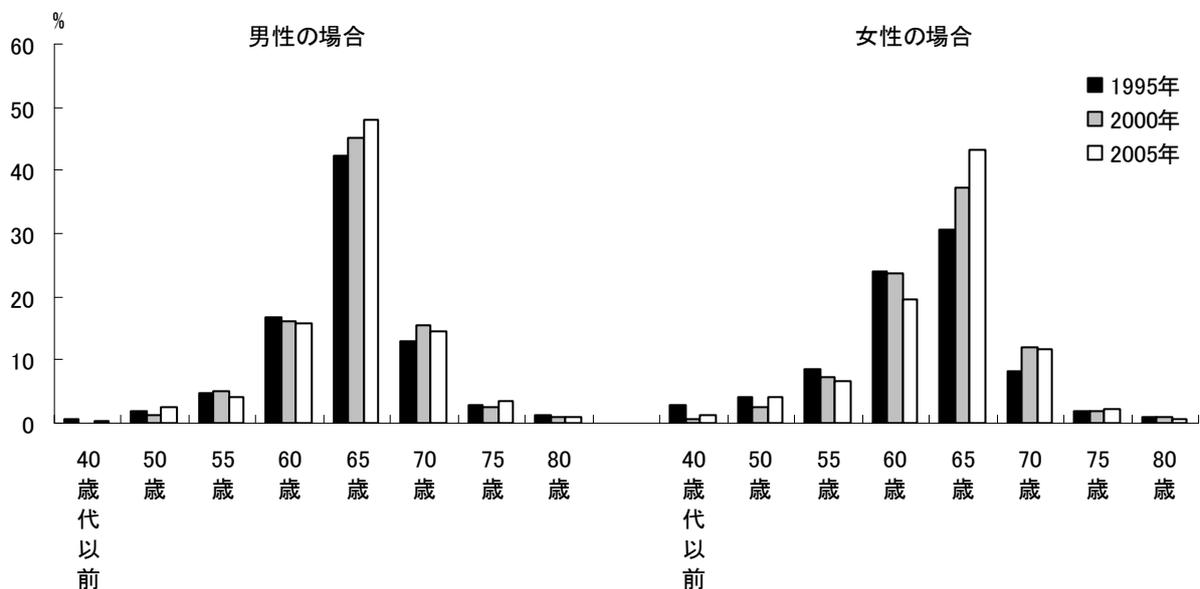
図4-12に、日本における男性、女性それぞれの望ましい引退年齢を過去3回の1995年、2000年、2005年について示している。前述のように、男性については、「65歳ぐらい」が下降し、「70歳ぐらい」が上昇する傾向を示している。女性についても、「60歳ぐらい」は下降し、「65歳ぐらい」と「70歳ぐらい」が上昇する傾向を示している。また、表4-19に示されているように、韓国、ドイツにおいても、趨勢としては、女性の望ましい引退年齢は高くなる傾向にある。韓国でも「60歳ぐらい」は下降し、「70歳ぐらい」が上昇傾向を示している。ドイツも、「55歳ぐらい」は下降し、「60歳ぐらい」と「70歳ぐらい」が上昇傾向を示している。

こうした日本、韓国、ドイツに対して、アメリカでは、時系列的な変化の点でも男性と女性は似た傾

向を示しており、男女の差は縮小する傾向にある。図4-13に、過去3回の1995年、2000年、2005年のアメリカにおける望ましい引退年齢を男性と女性それぞれについて示す。また、時系列的な変化の点でも、アメリカでは「60歳ぐらい」と「70歳ぐらい」が下降する一方で、「65歳ぐらい」が上昇する傾向にある。

このように、望ましい引退年齢は、男女とも日本・韓国で高く、ドイツ・フランスは低い。また、日本、韓国、ドイツ、フランスでは、男性に比べて女性の望ましい引退年齢は若い。しかし、日本、韓国、ドイツにおいても、時系列的な趨勢では、男女双方について望ましい引退年齢は高くなる傾向にある。これらの国に比べて、アメリカは男女双方について65歳ぐらいを引退年齢とすることを望ましいとする高齢者が多く、引退年齢に関して男女差は縮小する傾向にある。

図4-13 望ましい引退年齢—1995、2000、2005年(アメリカ)



i 「平成16年度高齢者就業実態調査」(厚生労働省)によれば、60-64歳の就業率は男性68.8%、女性49.5%、65-69歳は男性49.5%、女性28.5%である。本調査の2005年男女別就業率において、60-64歳は男性68.3%、女性44.2%、65-69歳は男性64.2%、女性36.1%である。

ii 日本の2005年データを前回の2000年と比べると、サンプル全体に占める60歳代(60~69歳)の割合は2005年の方が10%以上低い。2005年調査の方が、高齢層にサンプルが偏っている。

iii 日本について「その他」の回答の自由記述を見ると、年齢を理由とする回答(「高齢だから」「年齢的に無理」など)が「その他」回答者の50.3%を占める。ほかには、家族の世話を理由とする回答(介護や孫の世話など)が12.6%、仕事自体からの解放を希望する理由(「十分働いた」「ゆっくりしたい」「自分の時間を作り、自由に楽しみたい」など)が14.7%、働く必要がないとする回答が11.9%であった。